

平成 3 0 年 度

座間市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

座 間 市 監 査 委 員



座監発第23号

令和元年8月9日

座間市長 遠藤 三紀夫 殿

座間市監査委員 上原 昌弘

同 伊田 雅彦

平成30年度座間市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び証書類等並びに
基金の運用状況調書の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定によ
り、審査に付された平成30年度座間市一般会計、国民健康保険事業特別会計外2特別会計の
歳入歳出決算及び基金の運用状況調書等を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	総計決算状況	2
(2)	一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況	3
(3)	純計決算状況	3
2	一般会計歳入歳出決算状況	4
(1)	決算収支状況の推移	4
(2)	財政構造	6
①	歳入の構成	6
②	市債の状況	8
③	歳出の構成	9
④	財政指標の状況	12
(3)	歳入の款別状況	17
(4)	歳出の款別状況	28
3	特別会計歳入歳出決算状況	37
(1)	総括	37
(2)	決算状況	39
①	国民健康保険事業特別会計	39
②	介護保険事業特別会計	45
③	後期高齢者医療保険事業特別会計	50
4	実質収支に関する調書	54
5	財産に関する調書	55
(1)	公有財産	55
(2)	物 品	55
(3)	債 権	55
(4)	基 金	56
①	資金積立基金	56
②	定額資金運用基金	56
むすび		57
添付資料		
	歳入歳出決算審査資料	62

- (注) 1 意見書の比率(%)は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入してある。
 2 文中で用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。
 このため計数が一致しない場合がある。
 なお、性質上円単位で表示する必要のある場合は、実数値で表示してある。
 3 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 「△」・・・・・・ 比較増減で減
 「－」・・・・・・ 該当数値がないか、又は算出不能
 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 5 地方財政状況調査表による数値は、算出基礎数値が異なるため、決算数値と一致しないものがある。

平成 30 年度座間市各会計歳入歳出決算等審査意見

第 1 審査の対象

(1) 平成 30 年度座間市一般会計歳入歳出決算

同 座間市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 座間市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 座間市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 定額資金運用基金運用状況

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 8 日から 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、地方自治法第 233 条第 1 項の規定により調製された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているかなどを検討することとし、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、また、例月出納検査及び定期監査の資料を基に関係職員から説明を求めるなどの方法で審査した。

基金の運用状況については、地方自治法第 241 条第 5 項の規定により作成された基金の運用状況を示す書類に基づき、関係諸帳簿等と突合するなどの方法で処理内容及び運用状況等を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製され、計数は関係諸帳簿等と符合し正確に表示されており、各会計の予算執行も適正に行われているものと認められた。

基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は適正に運用されているものと認められた。

1 決算の総括

(1) 総計決算状況

各会計別の総計決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計 (歳入収入率) (歳出執行率)	42,672,295	41,577,086 (97.4)	40,166,986 (94.1)	1,410,100
特 別 会 計 (歳入収入率) (歳出執行率)	24,184,146	23,935,979 (99.0)	23,594,158 (97.6)	341,821
国民健康保険事業会計	13,933,327	13,688,706	13,681,901	6,805
介護保険事業会計	8,764,484	8,746,609	8,479,912	266,696
後期高齢者医療保険事業会計	1,486,335	1,500,663	1,432,343	68,319
合 計	66,856,441	65,513,066	63,761,144	1,751,921
前 年 度 合 計	70,363,838	69,101,629	66,971,886	2,129,742
比 較 増 減 額	△3,507,397	△3,588,562	△3,210,741	△377,820
対 前 年 度 比	△5.0	△5.2	△4.8	△17.7

当年度の予算は、総額 640 億 2,481 万円の当初予算が編成され、前年度の繰越予算及び数度の補正予算により 28 億 3,162 万円が増額され、最終予算現額は、一般会計が 426 億 7,229 万円、特別会計が 241 億 8,414 万円、総額で 668 億 5,644 万円である。

予算現額に対する歳入決算額の収入率は、一般会計が 97.4% (前年度 97.8%)、特別会計が 99.0% (同 98.9%) であり、歳出決算額の執行率は、一般会計が 94.1% (同 95.1%)、特別会計が 97.6% (同 95.3%) である。各施策事業は計画に沿って実施され、予算は適正に執行されたと認められる。

当年度の歳入総額は 655 億 1,306 万円で、前年度に比べ 35 億 8,856 万円 (5.2%) 減少したものの年々増加傾向にあり、平成 23 年度から 8 年連続で 600 億円台の決算額となった。歳出総額 637 億 6,114 万円も前年度に比べ 32 億 1,074 万円 (4.8%) 減少したが、平成 25 年度から 6 年連続で 600 億円台を計上した。

歳入歳出差引額 (形式収支額) 17 億 5,192 万円は、前年度に比べ 3 億 7,782 万円 (17.7%) 減少した。

なお、歳入歳出決算総括は資料 1 のとおりである。

(2) 一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況

一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	繰入額	繰出額
一 般 会 計	514,178	3,231,229
特 別 会 計	3,231,229	514,178
国民健康保険事業会計	1,588,909	424,793
介護保険事業会計	1,401,700	88,177
後期高齢者医療保険事業会計	240,620	1,207
合 計	3,745,408	3,745,408

一般会計から特別会計への繰出額 32 億 3,122 万円は、前年度の繰出額 35 億 270 万円より 2 億 7,147 万円減少している。これは介護保険事業会計に対して 45 万円、後期高齢者医療保険事業会計に対して 1,175 万円それぞれ増加したものの、国民健康保険事業会計に対して 2 億 8,368 万円減少したことによるものである。一般会計の繰出額が特別会計の歳入決算額に占める割合は、前年度の 13.8%から 13.5%へ減少している。また、特別会計から一般会計への繰出額は、国民健康保険事業会計からの 4 億 2,479 万円を含めて 5 億 1,417 万円であり、前年度と比べ 2 億 5,845 万円増加している。

(3) 純計決算状況

会計間相互の繰入額、繰出額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	純歳入額	純歳出額	差引額
一 般 会 計	41,062,908	36,935,756	4,127,151
特 別 会 計	20,704,749	23,079,979	△2,375,230
国民健康保険事業会計	12,099,797	13,257,108	△1,157,311
介護保険事業会計	7,344,908	8,391,734	△1,046,825
後期高齢者医療保険事業会計	1,260,043	1,431,136	△171,092
合 計	61,767,658	60,015,736	1,751,921
前 年 度 合 計	65,343,205	63,213,462	2,129,742
比 較 増 減 額	△3,575,546	△3,197,726	△377,820
対 前 年 度 比	△5.5	△5.1	△17.7

一般会計の総計ベースの差引残額 14 億 1,010 万円は、純計ベースでは 41 億 2,715 万円で 27 億 1,705 万円増加し、特別会計の総計ベースの差引残額 3 億 4,182 万円は、純計ベースでは 27 億 1,705 万円減少して 23 億 7,523 万円のマイナスとなっている。なお、各特別会計の詳しい収支状況は **37 ページ**以降の「**3 特別会計歳入歳出決算状況**」に記載した。

※「1 決算の総括」の本文中の金額は、1 万円未満を切り捨てて表記した。

2 一般会計歳入歳出決算状況

(1) 決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比
歳入歳出予算現額 (A)	42,672,295,000	44,676,153,000	△2,003,858,000
歳入総額 (B)	41,577,086,784	43,692,889,670	△2,115,802,886
歳出総額 (C)	40,166,986,707	42,497,725,471	△2,330,738,764
歳入歳出差引額 (B-C) (D)	1,410,100,077	1,195,164,199	214,935,878
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	59,600,000	110,359,000	△50,759,000
実質収支額 (D-E) (F)	1,350,500,077	1,084,805,199	265,694,878
前年度実質収支額 (G)	1,084,805,199	972,150,691	112,654,508
単年度収支額 (F-G) (H)	265,694,878	112,654,508	153,040,370
財政調整基金積立額 (I)	1,458,868,681	2,053,241,530	△594,372,849
財政調整基金取崩額 (J)	1,777,895,000	881,959,000	895,936,000
実質単年度収支額 (H+I-J) (K)	△53,331,441	1,283,937,038	△1,337,268,479

歳入総額及び歳出総額は、予算現額 (A) 42,672,295 千円に対し、歳入総額 41,577,086 千円、歳出総額 40,166,986 千円、歳入歳出差引額 (形式収支額) は 1,410,100 千円である。ここから翌年度への繰越財源 (E) を差し引いた当年度の実質収支額 1,350,500 千円は、前年度に比べ 265,694 千円 (24.5%) 増加している。

当年度の実質収支額 (F) に含まれる前年度の実質収支額 (G) 1,084,805 千円を控除した単年度収支額 (H) は、265,694 千円の黒字であり、前年度に比べ 153,040 千円増加した。

単年度収支額 (H) から財政調整基金取崩額 1,777,895 千円 (前年度比 895,936 千円、101.6%増加) 及び財政調整基金積立額 1,458,868 千円 (同 594,372 千円、28.9%減少) の影響を除いた実質単年度収支額 (K) は、53,331 千円の赤字で、前年度に比べ 1,337,268 千円 (104.2%) 減少している。

当年度の財政調整基金の年度末残高は、前年度の 2,160,547 千円より 319,026 千円 (14.8%) 減少し、1,841,521 千円となった。(資料6参照)

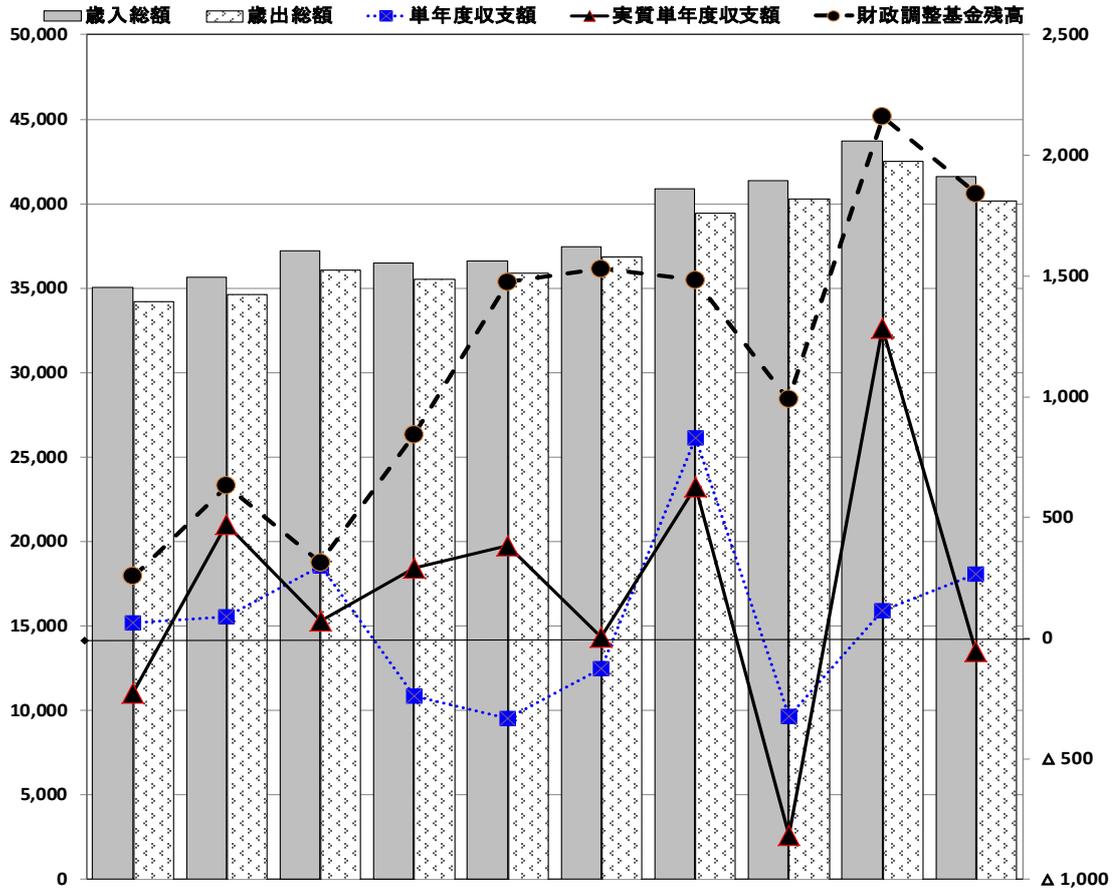
【一般会計収支状況及び財政調整基金残高の10年間の推移】

歳入・歳出総額

単位:百万円

収支状況及び財政調整基金残高

単位:百万円



年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 総 額	35,050	35,627	37,218	36,509	36,598	37,452	40,870	41,378	43,693	41,577
歳 出 総 額	34,221	34,651	36,041	35,546	35,873	36,848	39,434	40,290	42,498	40,167
単 年 度 収 支 額	61	89	300	▲ 239	▲ 333	▲ 125	828	▲ 323	113	266
実質単年度収支額	▲ 230	473	72	290	381	6	625	▲ 818	1,284	▲ 53
財政調整基金残高	255	630	313	842	1,475	1,529	1,484	989	2,161	1,842

一般会計収支状況及び財政調整基金残高の10年間の推移を見ると、歳入総額、歳出総額は行政需要の拡大を背景に増加傾向にあり、当年度は前年度を下回ったものの歳入、歳出総額はともに400億円を超えている。

財政調整基金積立額及び取崩額を調整する前の金額である単年度収支額、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源、前年度から繰越された額、財政調整基金積立額、取崩額などの影響を除いた実質単年度収支額はともに前年度は黒字を計上したが、当年度は歳入の市債、国庫支出金、地方交付税が前年度と比較して26億4,398万1千円減少したことなどにより、財政調整基金の積立額が取崩額を下回り実質単年度収支額が赤字に転じたものの、財政調整基金残高は18億円を超える額となっている。

(2) 財政構造

① 歳入の構成

歳入を市が自主的に収入できる自主財源と、それ以外の依存財源に区分すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	19,054,935	45.9	19,610,999	44.9	△556,064	△2.8
	分担金及び負担金	291,499	0.7	247,234	0.6	44,265	17.9
	使 用 料	401,555	1.0	406,767	0.9	△5,212	△1.3
	手 数 料	124,229	0.3	120,316	0.3	3,913	3.3
	財 産 収 入	9,756	0.0	178,942	0.4	△169,186	△94.5
	寄 附 金	14,721	0.0	5,881	0.0	8,840	150.3
	繰 入 金	2,959,805	7.1	2,002,543	4.6	957,262	47.8
	繰 越 金	1,195,164	2.9	1,088,063	2.5	107,101	9.8
	諸 収 入	583,781	1.4	593,789	1.4	△10,008	△1.7
小 計		24,635,445	59.3	24,254,534	55.6	380,911	1.6
依存財源	地 方 譲 与 税	214,605	0.5	212,134	0.5	2,471	1.2
	利 子 割 交 付 金	21,726	0.1	23,221	0.1	△1,495	△6.4
	配 当 割 交 付 金	91,136	0.2	109,197	0.2	△18,061	△16.5
	株式等譲渡所得割交付金	79,949	0.2	117,579	0.3	△37,630	△32.0
	地方消費税交付金	2,100,852	5.1	1,991,529	4.6	109,323	5.5
	自動車取得税交付金	113,863	0.3	114,586	0.3	△723	△0.6
	地方特例交付金	146,009	0.3	124,057	0.3	21,952	17.7
	地 方 交 付 税	1,575,582	3.8	2,201,761	5.0	△626,179	△28.4
	交通安全対策特別交付金	15,363	0.0	15,753	0.0	△390	△2.5
	国 庫 支 出 金	7,454,580	18.0	8,219,778	18.8	△765,198	△9.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	254,100	0.6	253,888	0.6	212	0.1
	県 支 出 金	2,388,157	5.8	2,315,798	5.3	72,359	3.1
	市 債	2,424,677	5.8	3,677,280	8.4	△1,252,603	△34.1
小 計		16,880,599	40.7	19,376,561	44.4	△2,495,962	△12.9
合 計		41,516,044	100.0	43,631,095	100.0	△2,115,051	△4.8

(注) 地方財政状況調査表による。

「地方財政状況調査」に基づく歳入額を前年度と比較すると、当年度の自主財源 24,635,445 千円は、380,911 千円 (1.6%) 増加した。これは市税が 556,064 千円減少したものの、繰入金が増加したことが要因である。依存財源 16,880,599 千円は 2,495,962 千円 (12.9%) 減少した。これは地方消費税交付金が増加したものの、市債が 1,252,603 千円、国庫支出金が 765,198 千円、地方交付税が 626,179 千円減少したことが要因である。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

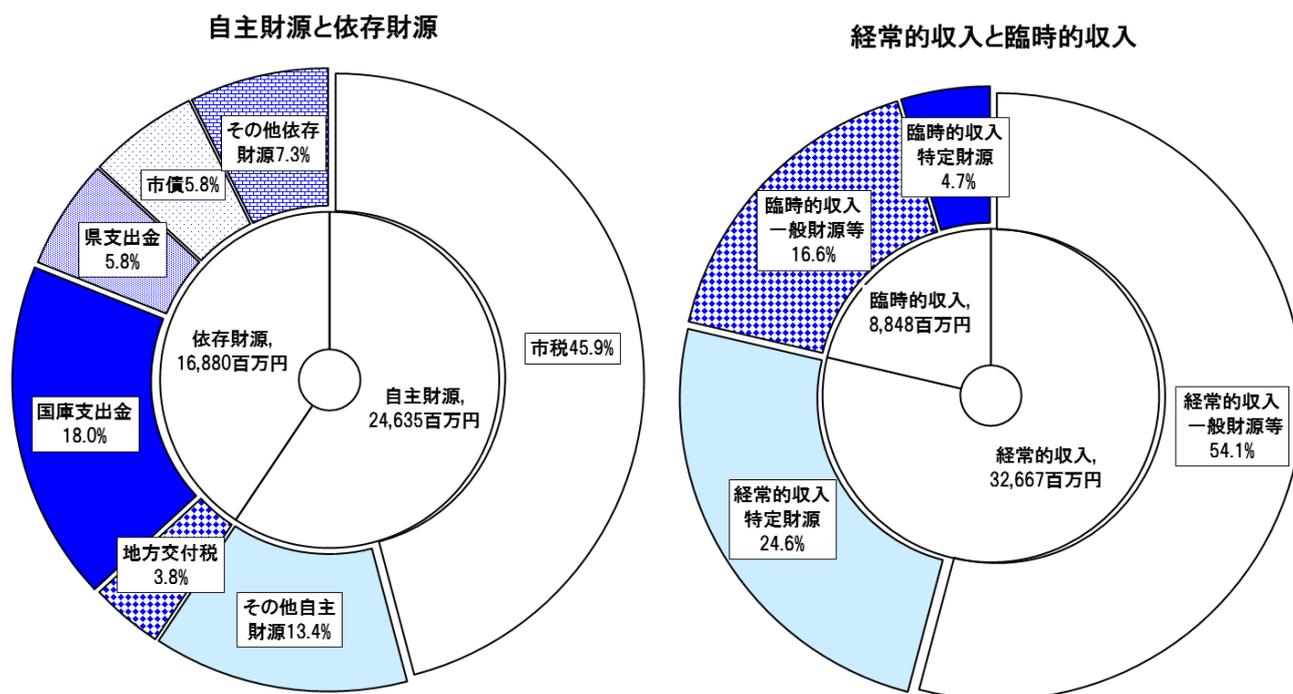
区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
経常的収入	32,667,308	78.7	33,439,792	76.7	△772,484	△2.3
一般財源等	22,477,906	54.1	23,577,254	54.1	△1,099,348	△4.7
特定財源	10,189,402	24.6	9,862,538	22.6	326,864	3.3
臨時的収入	8,848,736	21.3	10,191,303	23.3	△1,342,567	△13.2
一般財源等	6,899,120	16.6	6,473,197	14.8	425,923	6.6
特定財源	1,949,616	4.7	3,718,106	8.5	△1,768,490	△47.6
合 計	41,516,044	100.0	43,631,095	100.0	△2,115,051	△4.8

(注) 地方財政状況調査表による。

経常的収入の一般財源等で 1,099,348 千円減少した主なものは、地方交付税 618,569 千円、市税 548,846 千円であり、特定財源で 326,864 千円増加した主なものは、国庫支出金 142,622 千円、県支出金 138,909 千円である。

臨時的収入の一般財源等が 425,923 千円増加したのは、市債が 500,503 千円減少したものの、繰入金が 1,011,908 千円増加したことが要因であり、特定財源が 1,768,490 千円減少したのは、国庫支出金が 896,175 千円、市債が 752,100 千円、県支出金が 65,510 千円減少したことが要因である。

経常的収入と臨時的収入及び一般財源等と特定財源の明細は、資料 7・8 参照



② 市債の状況

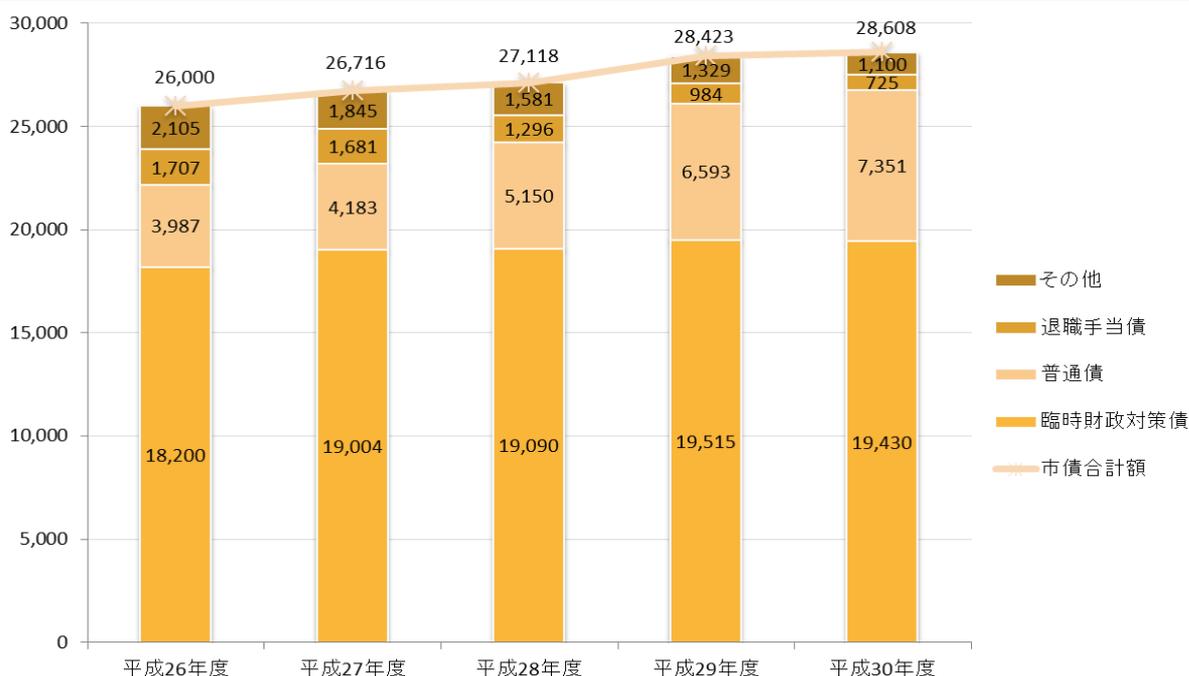
市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	当年度増減額		当年度末 未償還額
		起債額	償還額	
普通債	6,593,859	1,154,400	396,784	7,351,475
臨時財政対策債等	20,844,844	1,270,277	1,583,601	20,531,520
退職手当債	984,662	0	259,078	725,584
合計	28,423,367	2,424,677	2,239,464	28,608,580

【市債残高の推移】

百万円



当年度の起債額は、前年度に比べ1,252,603千円減少した。起債額の52.4%は臨時財政対策債であり、国の地方交付税の財源が不足するときに地方交付税不足額の振替として発行できるものである。年度末未償還額に対する割合では7割程度を占め続けており、依然として高い比率を示している。

当年度に起債したものは臨時財政対策債を除くといずれも普通債であり、その主なものは土木債738,100千円(構成比30.4%)、消防債255,900千円(同10.6%)、教育債135,300千円(同5.6%)である。

当年度末未償還額に係る翌年度以降の元利償還予定額は、償還期限までの支払利子1,953,100千円を含め30,561,680千円である。保有市債の利率を見ると0.002%から3.85%であり、当年度新たに起債した市債の利率は0.002%から0.3%である。

市債の詳細は資料5参照

③ 歳出の構成

歳出を経常的経費と臨時的経費に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
経常的経費	33,317,454	83.1	32,857,589	77.4	459,865	1.4
人件費	7,162,504	17.9	7,074,369	16.7	88,135	1.2
物件費	5,376,689	13.4	5,097,858	12.0	278,831	5.5
扶助費	12,182,642	30.4	11,899,364	28.0	283,278	2.4
公債費	2,434,618	6.1	2,595,527	6.1	△160,909	△6.2
繰出金	3,418,600	8.5	3,290,389	7.7	128,211	3.9
その他	2,742,401	6.8	2,900,082	6.9	△157,681	△5.4
臨時的経費	6,788,490	16.9	9,578,342	22.6	△2,789,852	△29.1
物件費	441,751	1.1	489,817	1.2	△48,066	△9.8
普通建設事業費	3,082,128	7.7	4,296,374	10.1	△1,214,246	△28.3
積立金	2,216,726	5.5	2,826,923	6.7	△610,197	△21.6
繰出金	710,640	1.8	1,086,829	2.6	△376,189	△34.6
その他	337,245	0.8	878,399	2.0	△541,154	△61.6
合 計	40,105,944	100.0	42,435,931	100.0	△2,329,987	△5.5

(注) 地方財政状況調査表による。

「地方財政状況調査」に基づく歳出額の性質別区分を前年度と比較すると、経常的経費と臨時的経費の区分では、経常的経費は、公債費及びその他の経費が減少したものの、扶助費、人件費、繰出金などが増加したため、全体で 459,865 千円増加した。臨時的経費は、普通建設事業費 1,214,246 千円 (28.3%) を始めとしたすべての経費が減少したことにより、全体で 2,789,852 千円 (29.1%) 減少し、構成比率も 5.7 ポイント低下した。これは、前年度にあった 20 億円を超える財政調整基金積立金や約 15 億円の新消防庁舎建設事業費といった多額の支出がなかったことを要因に大幅に減少したものである。

その結果、当年度の歳出総額は臨時的経費が多かった前年度から減少し、平成 28 年度の歳出総額 40,235,055 千円と同程度に落ち着いているが、これまでの 10 年間の歳出総額の傾向としてはその規模が増加しており、今後の推移においても同様な傾向が見込まれる。

歳出を義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	21,799,403	54.4	21,808,226	51.4	△8,823	△0.0
人件費	7,179,787	17.9	7,092,879	16.7	86,908	1.2
扶助費	12,184,998	30.4	12,119,820	28.6	65,178	0.5
公債費	2,434,618	6.1	2,595,527	6.1	△160,909	△6.2
投資的経費	3,082,128	7.7	4,296,374	10.1	△1,214,246	△28.3
普通建設事業費	3,082,128	7.7	4,296,374	10.1	△1,214,246	△28.3
その他の経費	15,224,413	37.9	16,331,331	38.5	△1,106,918	△6.8
物件費	5,818,440	14.5	5,587,675	13.2	230,765	4.1
維持補修費	734,627	1.8	733,732	1.7	895	0.1
補助費等	2,258,382	5.6	2,738,695	6.4	△480,313	△17.5
積立金	2,216,726	5.5	2,826,923	6.7	△610,197	△21.6
投資及び出資金・貸付金	66,998	0.2	67,088	0.2	△90	△0.1
繰出金	4,129,240	10.3	4,377,218	10.3	△247,978	△5.7
合 計	40,105,944	100.0	42,435,931	100.0	△2,329,987	△5.5

(注) 地方財政状況調査表による。

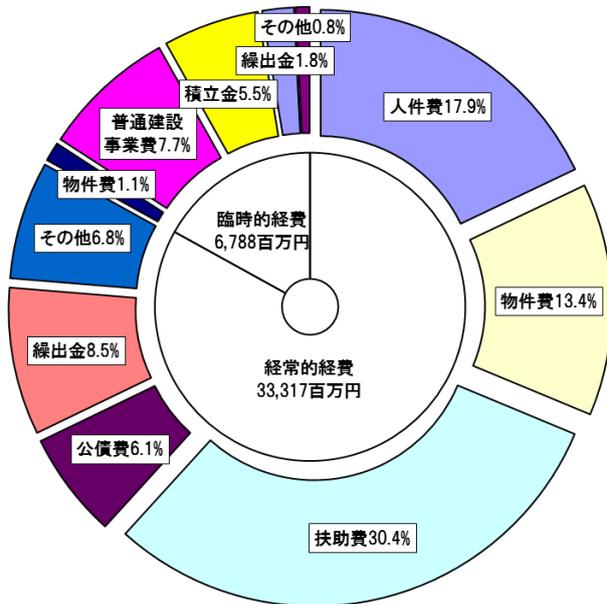
義務的経費、投資的経費、その他の経費の区分での構成比率は、義務的経費が 3.0 ポイント上昇し 54.4%、投資的経費が 2.4 ポイント低下し 7.7%、その他の経費が 0.6 ポイント低下し 37.9%になった。

義務的経費 21,799,403 千円は、前年度と同程度である。内訳を見ると、人件費が退職者数の増加等により 86,908 千円 (1.2%)、扶助費が保育所新設に伴う保育所運営費負担事業費の増加や障がい者の地域生活支援のための事業所増加に伴う利用者の増加等により 65,178 千円 (0.5%) 増加し、公債費が元利償還額の減少により 160,909 千円 (6.2%) 減少している。

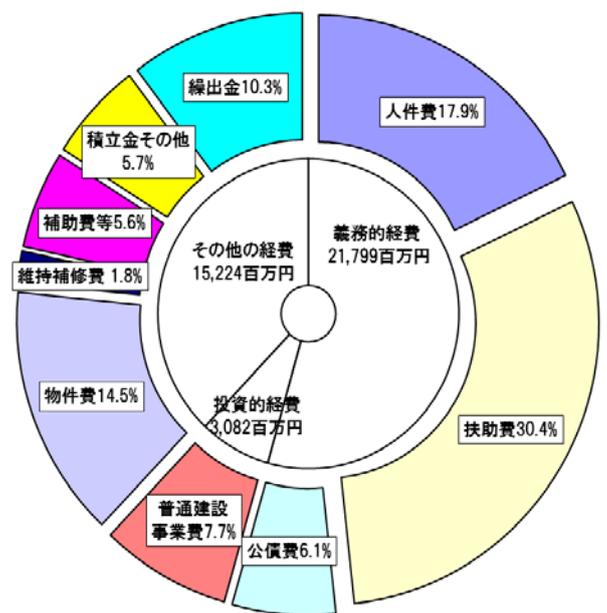
投資的経費は普通建設事業費 3,082,128 千円であり、前年度に比べ 1,214,246 千円 (28.3%) 減少した。普通建設事業費の主なものは、小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業費 947,574 千円、南東部地区総合交通対策事業費 345,639 千円、総合防災備蓄倉庫等整備事業費 188,914 千円である。

その他の経費 15,224,413 千円は、1,106,918 千円 (6.8%) 減少した。その他の経費は、物件費及び繰出金の占める割合が大きく、物件費の主なものは電子計算業務費 308,708 千円、予防接種事業費 298,223 千円、市庁舎維持管理事業費 277,401 千円である。また、繰出金の主なものは、国民健康保険事業特別会計への繰出金 1,588,910 千円、介護保険事業特別会計への繰出金 1,401,700 千円である。

経常的経費と臨時的経費



義務的経費、投資的経費、その他の経費



なお、歳出の30.4%を占めている扶助費の5年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
民生費	12,079,833	11,987,170	11,880,587	11,224,836	11,098,433
社会福祉費	2,740,547	2,822,742	2,773,101	2,487,221	2,394,372
児童福祉費	5,317,034	5,169,611	4,988,426	4,621,097	4,618,877
生活保護費	4,006,802	3,979,982	4,100,749	4,101,190	4,069,835
その他	15,450	14,835	18,311	15,328	15,349
衛生費	9,820	5,857	6,413	7,652	20,042
教育費	95,345	126,793	88,436	267,688	89,931
合計	12,184,998	12,119,820	11,975,436	11,500,176	11,208,406
対歳出総額構成比率	30.4	28.6	29.7	29.2	30.5
前年度比	0.5	1.2	4.1	2.6	5.4

(注) 地方財政状況調査表による。

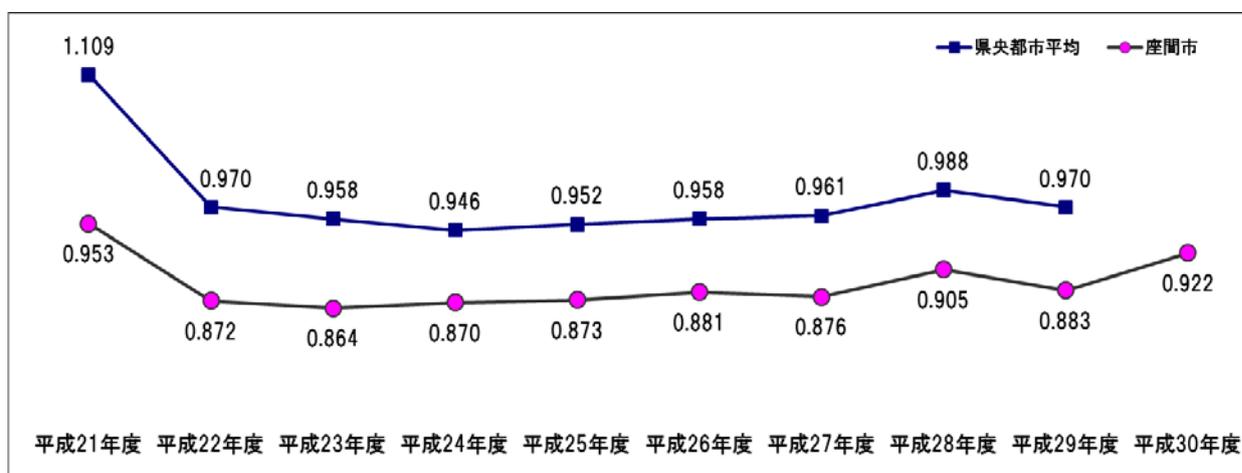
扶助費の推移を見ると、年々増加してきており、当年度の扶助費は、12,184,998千円で前年度に比べ65,178千円(0.5%)増加した。

扶助費の内訳を目的別で見ると民生費が12,079,833千円で99.1%を占め、その内訳は、社会福祉費2,740,547千円(前年度比82,195千円、2.9%減少)、児童福祉費5,317,034千円(同147,423千円、2.9%増加)、生活保護費4,006,802千円(同26,820千円、0.7%増加)等である。

④ 財政指標の状況

【財政力指数】

財政力指数(単年度)の推移

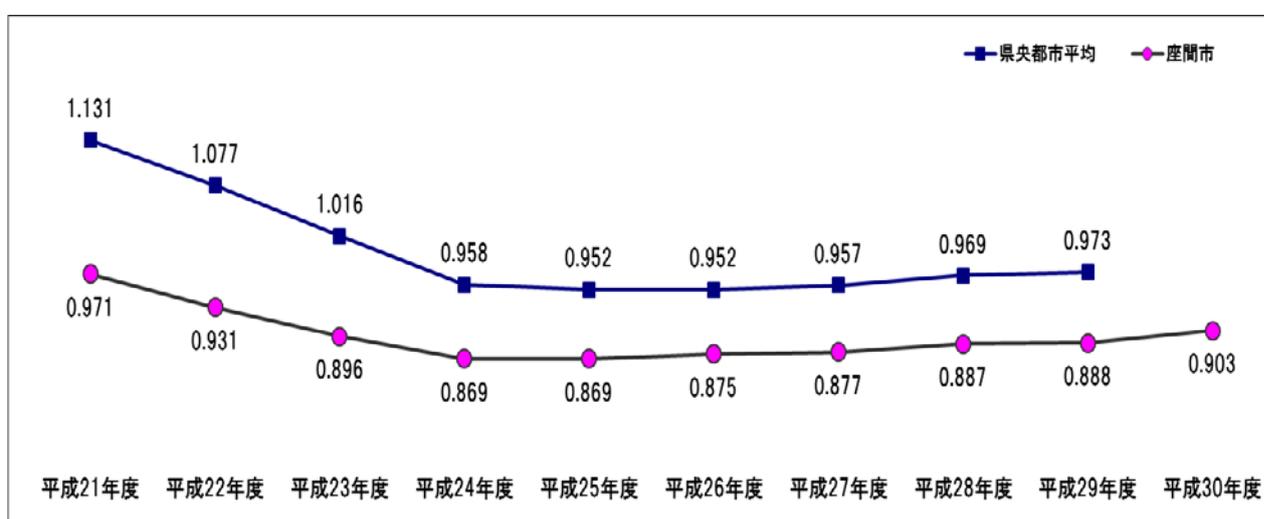


★ 財政力指数(単年度) = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

平成30年度 0.922 = 16,624,246 千円 ÷ 18,038,014 千円

平成29年度 0.883 = 15,420,600 千円 ÷ 17,472,242 千円

財政力指数(3か年平均)の推移



注：文中及びグラフ中、県央都市平均とは、平成21年度までは、相模原市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、綾瀬市及び座間市の8市の平均値であり、平成22年度以降は相模原市を除いた7市の平均値である。なお、平成30年度の県央7市平均数値はまだ算出されていないため、文中では平成29年度数値を用いて比較した。

財政状況の余裕度、つまり財政力の強さを示す指標として用いられているのが、地方交付税法の規定により算出した基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合である財政力指数であり、単年度指数と3か年平均指数がある。数値が高いほど財政力が強いことを意味し、「1」を超える団体は、その超える分だけ通常水準を超える行政活動ができる余裕財源を持っているとされている。単年度の財政力指数が「1」未満の場合には、市税等の財政収入が標準的な行政活動を維持するための財政需要に不足しているという観点から普通交付税の交付団体となっている。一時的な要因によって変動する単年度指数を補足し、平均的な財政力の把握をするため、3か年平均の指数も用いられている。

当年度の財政力指数（単年度）は0.922であった。財政力指数の分母となる基準財政需要額18,038,014千円は、基準により算定した経費のみの計算では高齢者保健福祉費や社会福祉費の増加を要因に65,269千円増加しており、需要額から臨時財政対策債への振替額が500,503千円減少したことにより、前年度に比べ565,772千円（3.2%）増加した。一方、財政力指数の分子となる基準財政収入額16,624,246千円は、市町村たばこ税が35,836千円（6.5%）、固定資産税の償却資産が24,132千円（2.9%）減少したものの、市町村民税の法人税割が1,042,346千円（351.8%）、地方消費税交付金が102,162千円（6.1%）増加したこと等により、前年度に比べ1,203,646千円（7.8%）増加した。その結果、基準財政需要額、基準財政収入額はともに増加しているが、基準財政収入額の増加額が基準財政需要額の増加額を上回ったため、前年度に比べ0.039ポイント上昇した。

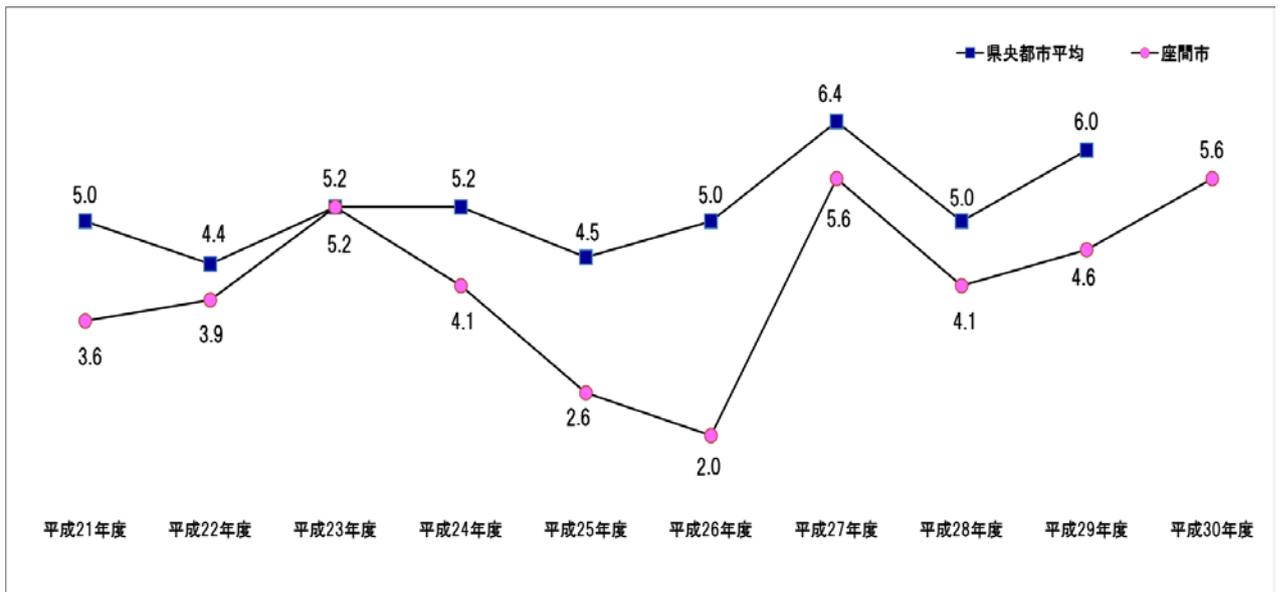
当市の10年間の財政力指数（単年度）は前ページに示すように、平成22年度に大きく低下し、それ以降は、おおむね指数0.8台でほぼ横ばいの状態が続いていたが、当年度は0.922に回復している。

当年度の3か年平均の財政力指数は0.903であり、前年度に比べ0.015ポイント上昇した。前年度の県央7市の平均指数（注:）は、単年度0.970、3か年平均0.973であり、当市の指数はいずれも下回っている。

当市は、平成6年度に347,147千円の普通交付税の交付を受けて以降、継続的に普通交付税交付団体になっている。交付額は財政力の低下に伴って平成20年度から増加し、10年間のピークであった平成23年度には2,219,613千円が交付された。平成22年度以降は20億円前後の交付を受けていたが、当年度は財政力指数が上昇したことにより前年度に比べ618,569千円（30.4%）減少し、1,419,289千円の交付額となった。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額は前年度等の数値を用いて当年度分を推計するため、上記説明における収入額、支出額は当年度の決算額と異なることに留意されたい。

【実質収支比率】
実質収支比率の推移



★ 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模

平成30年度 5.6% = 1,350,500千円 ÷ 23,977,896千円

平成29年度 4.6% = 1,084,805千円 ÷ 23,509,966千円

財政状況の健全性、財政運営の適否を示す実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、一般的には3～5%が望ましいとされており、ここ2年はこの範囲内であったが、当年度は5%を上回った。

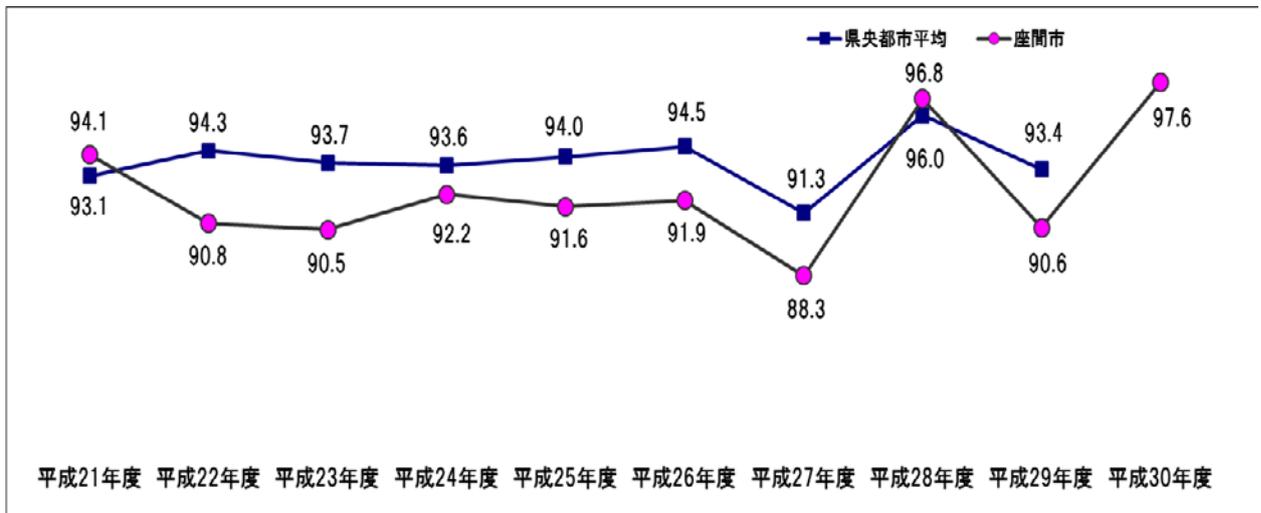
当年度の実質収支比率は、前年度に比べ1.0ポイント上回り5.6%になった。これは、分母となる標準財政規模の増加率(2.0%)よりも、分子となる実質収支額の増加率(24.5%)が上回ったことによるものである。

実質収支額の増加は、歳入の減少額(2,115,802千円)よりも、歳出の減少額(2,330,738千円)が上回ったことが要因である。

前年度の県央7市の平均比率は6.0%であり、当市の比率は同程度と言える。

【経常収支比率】

経常収支比率の推移



★ 経常収支比率＝

経常経費充当一般財源① ÷ (経常一般財源収入+減収補填債特例分+臨時財政対策債) ②

平成30年度 97.6% = 23,176,369千円① ÷ 23,748,183千円②

※ ② = 22,477,906千円 + 0 + 1,270,277千円

平成29年度 90.6% = 22,974,702千円① ÷ 25,348,034千円②

※ ② = 23,577,254千円 + 0 + 1,770,780千円

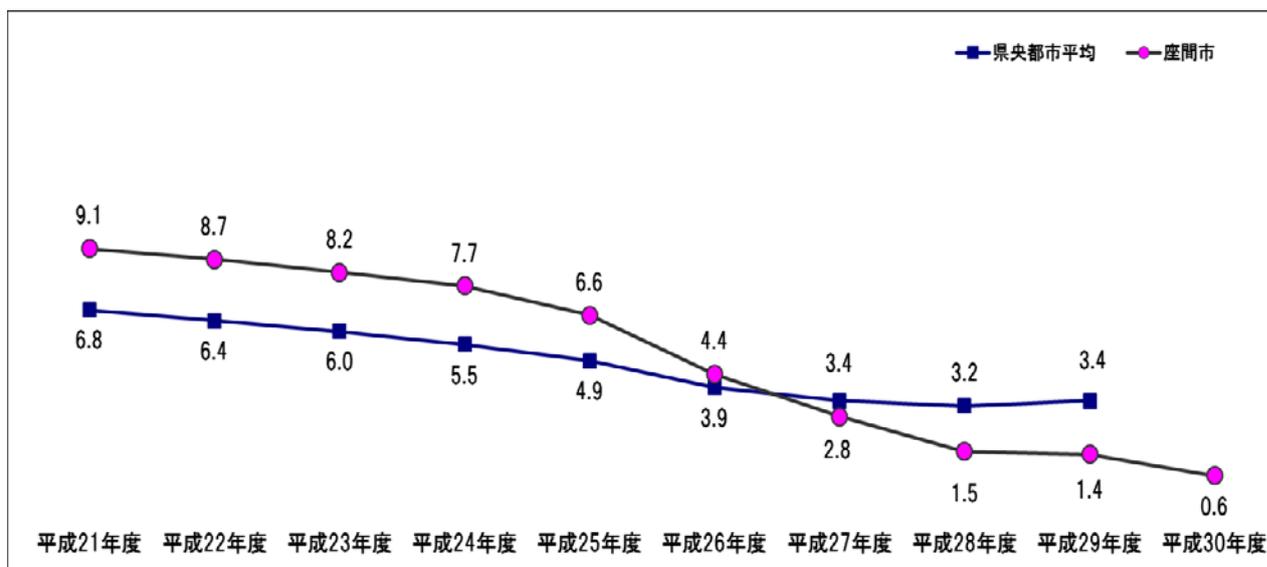
財政構造の弾力性の度合を示す経常収支比率は、換言すれば、市税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される財源のうち、用途が特定されず自由に使用し得る収入が、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費にどの程度充当されているかを示す比率である。数値が低いほど財政に弾力性があるとされている。

当市の10年間の経常収支比率を見ると、おおむね90%台前半で推移している。当年度は、物件費及び扶助費の増加を主因として分子の経常経費充当一般財源が増加し、地方交付税及び市税の減少を主因として分母の経常一般財源収入が減少したことにより、前年度に比べ7.0ポイント上昇(悪化)し97.6%になった。

前年度の県央7市の平均比率は93.4%であり、当市の比率は上回って(当市の財政の弾力性が劣って)いる。

【実質公債費比率】

実質公債費比率(3 か年平均)の推移



実質公債費比率は、平成 20 年度決算から財政の健全化判断比率の一つとされた。実質公債費比率とは、一般会計が負担する公債費に加え、下水道事業債の償還財源に充当した一般会計からの負担金などの実質的に一般会計が負担する元利償還金等を公債費に準じた経費として、標準財政規模に対する割合を示す比率であり、通常 3 か年平均の比率を用いる。つまり、実質的な負債が財政に及ぼす負担を表す比率である。

当市の 3 か年平均の実質公債費比率は年々低下しており、当年度は前年度に比べ 0.8 ポイント低下（良化）し 0.6% となった。

これは、当年度の実質公債費比率の算定に用いた一般会計の元利償還金が 160,368 千円（6.2%）減少したこと等により単年度では前年度に比べ 0.9 ポイント良化し、平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 か年平均においても 0.8 ポイント低下（良化）したものである。

県央 7 市の 3 か年平均の実質公債費比率は、前年度の平均値で 3.4% である。当市の比率は県央 7 市の平均値より高い状態が続いていたが、平成 27 年度から当市の数値が低くなっている。

(3) 歳入の款別状況

一般会計の歳入総額 41,577,086,784 円を款別に示すと、以下のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	18,938,704,000	19,851,655,764	19,054,935,307	78,223,795	718,496,662	96.0
平成29年度	19,640,492,000	20,481,963,140	19,610,999,088	51,009,720	819,954,332	95.7
増減額	△701,788,000	△630,307,376	△556,063,781	27,214,075	△101,457,670	0.3
増減率	△3.6	△3.1	△2.8	53.4	△12.4	—

市税の収入状況等は次表のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

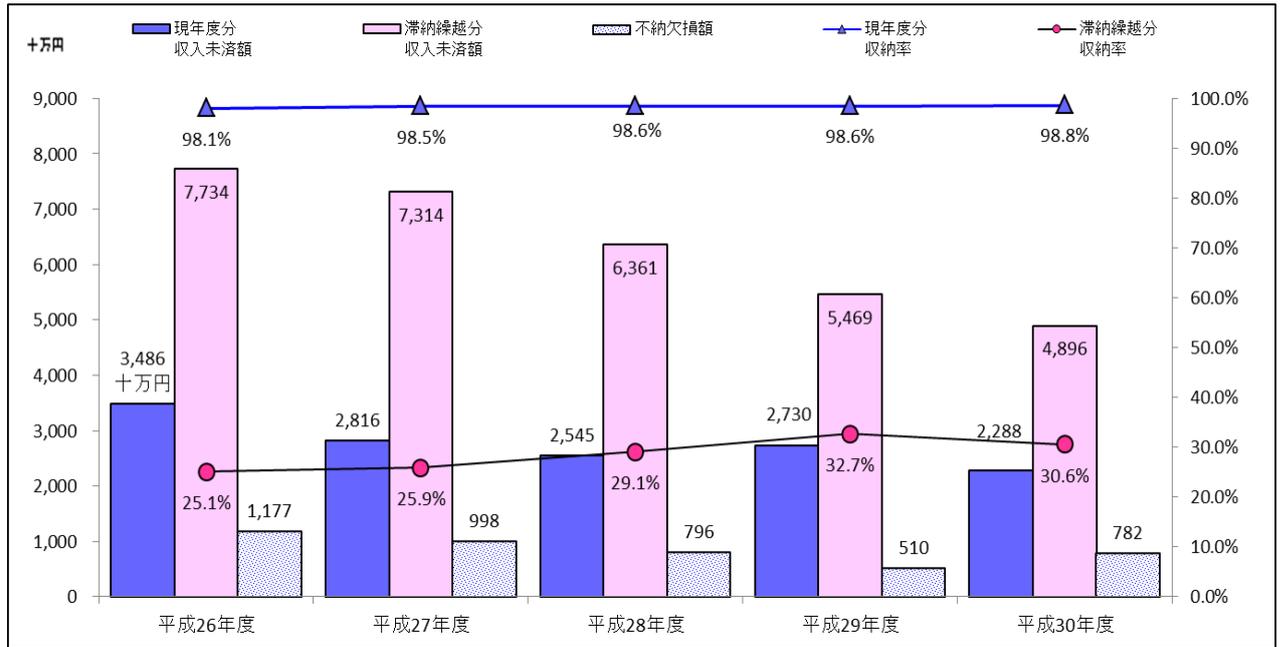
区 分	平成30年度		平成29年度		収入済額の前年度比	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	9,073,530,495	94.0	9,631,499,854	93.9	△557,969,359	△5.8
個 人	7,818,987,965	93.2	7,715,957,046	92.6	103,030,919	1.3
法 人	1,254,542,530	99.3	1,915,542,808	99.5	△661,000,278	△34.5
固定資産税	7,974,856,164	97.8	7,982,700,579	97.5	△7,844,415	△0.1
軽自動車税	164,168,150	91.7	153,738,100	90.6	10,430,050	6.8
市たばこ税	688,448,704	100.0	681,911,499	100.0	6,537,205	1.0
都市計画税	1,153,931,794	97.8	1,161,149,056	97.5	△7,217,262	△0.6
合 計	19,054,935,307	96.0	19,610,999,088	95.7	△556,063,781	△2.8

区 分	平成30年度		平成29年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現年度分	18,804,595,540	98.8	19,320,652,288	98.6	△516,056,748	0.2
滞納繰越分	250,339,767	30.6	290,346,800	32.7	△40,007,033	△2.1
合 計	19,054,935,307	96.0	19,610,999,088	95.7	△556,063,781	0.3

区 分	収入未済額			
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
市 民 税	512,406,411	581,190,477	△68,784,066	△11.8
個 人	505,172,782	571,322,760	△66,149,978	△11.6
法 人	7,233,629	9,867,717	△2,634,088	△26.7
固定資産税	167,937,470	195,287,685	△27,350,215	△14.0
軽自動車税	13,462,368	14,615,518	△1,153,150	△7.9
都市計画税	24,690,413	28,860,652	△4,170,239	△14.4
合 計	718,496,662	819,954,332	△101,457,670	△12.4

区 分	収入未済額		
	平成30年度	平成29年度	増減額
現年度分	228,809,453	273,030,403	△44,220,950
滞納繰越分	489,687,209	546,923,929	△57,236,720
合 計	718,496,662	819,954,332	△101,457,670

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



区 分	不納欠損額			
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
市 民 税	62,969,499	42,432,426	20,537,073	48.4
個 人	61,424,987	41,719,626	19,705,361	47.2
法 人	1,544,512	712,800	831,712	116.7
固定資産税	12,108,351	6,381,296	5,727,055	89.7
軽自動車税	1,357,200	1,248,100	109,100	8.7
都市計画税	1,788,745	947,898	840,847	88.7
合 計	78,223,795	51,009,720	27,214,075	53.4

区 分	不納欠損額		
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
現年度分	111,032	339,985	△228,953
滞納繰越分	78,112,763	50,669,735	27,443,028
合 計	78,223,795	51,009,720	27,214,075

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
第 15 条の 7 第 4 項	2,331	51,088,339	990	21,747,335	1,341	29,341,004
第 15 条の 7 第 5 項	399	6,478,256	234	2,983,989	165	3,494,267
第 18 条第 1 項	1,424	20,657,200	2,034	26,278,396	△610	△5,621,196
合 計	4,154	78,223,795	3,258	51,009,720	896	27,214,075

※ 地方税法第 15 条の 7 第 4 項：滞納処分の執行を停止し、停止期間が 3 年間継続したことにより、納付納入義務を消滅させた額

〃 第 15 条の 7 第 5 項：滞納処分停止後、直ちに納付納入義務を消滅させた額

〃 第 18 条第 1 項：徴収権を法定納期限の翌日から起算して 5 年間行使しないことにより、時効により消滅した額

市税の収入状況を前年度と比較すると、調定額が 630,307 千円（3.1%）、収入済額が 556,063 千円（2.8%）、収入未済額が 101,457 千円（12.4%）といずれも減少し、不納欠損額は 27,214 千円（53.4%）増加した。

市税収入済額 19,054,935 千円は、一般会計歳入総額の 45.8%を占め、予算現額に対して 116,231 千円上回り、調定額に対して 796,720 千円下回っている。

当年度の市税収入済額 19,054,935 千円は、前年度と比べ軽自動車税が 10,430 千円、市たばこ税が 6,537 千円増加したものの、固定資産税が 7,844 千円、都市計画税が 7,217 千円、市民税が 557,969 千円減少となったことにより、市税総額では 556,063 千円減少した。

個人市民税では、納税義務者数や一人当たりの総所得金額の増加により 103,030 千円増加したものの、法人市民税において、製造業である大規模法人の企業収益の減少などにより 661,000 千円（34.5%）減少した。

固定資産税は、木造住宅が多く新增築され家屋が増加したものの、償却資産である既存設備の経年減価による減額が要因となり、前年度と比べ 7,844 千円（0.1%）減少した。

市税の収納状況を前年度と比較すると、調定額に対する収納率は 96.0%で 0.3 ポイント上昇している。現年度分と滞納繰越分に区分すると、現年度分は 98.8%で 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分は 30.6%で 2.1 ポイント低下している。

不納欠損額は 78,223 千円で 27,214 千円（53.4%）増加し、収入未済額は 718,496 千円で 101,457 千円（12.4%）減少している。不納欠損の根拠別の内訳では、地方税法第 15 条の 7 第 4 項による不納欠損件数（納付納入義務を消滅させた件数）が 135.5%（1,341 件）増加している。

当年度の市税の収納状況を平成 26 年度と比較すると、収納率は現年度分が 0.7 ポイント、滞納繰越分が 5.5 ポイント上昇しており、不納欠損額が 39,478 千円（33.5%）、収入未済額が 403,647 千円（36.0%）減少し、不納欠損の総件数では、1,951 件（32.0%）減少している。

収納状況が全般的に良化している要因は、市民の利便性向上のために導入したコンビニ・ペイジー収納制度が市民に浸透してきたことや、地道な財産調査、滞納処分、不動産公売等を積極的に進めたことで収入未済額が縮減してきたことによる。

この結果から、不納欠損の減少につながり、日常業務における適切な徴収事務が行われたことを示している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	204,919,000	214,605,000	214,605,000	0	0	100.0
平成29年度	216,902,000	212,134,000	212,134,000	0	0	100.0
増減額	△11,983,000	2,471,000	2,471,000	0	0	0.0
増減率	△5.5	1.2	1.2	—	—	—

収入済額は、地方揮発油譲与税 61,964 千円（前年度比 0.8%増加）及び自動車重量譲与税 152,641 千円（同 1.3%増加）である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	22,817,000	21,726,000	21,726,000	0	0	100.0
平成29年度	26,362,000	23,221,000	23,221,000	0	0	100.0
増減額	△3,545,000	△1,495,000	△1,495,000	0	0	0.0
増減率	△13.4	△6.4	△6.4	—	—	—

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	109,001,000	91,136,000	91,136,000	0	0	100.0
平成29年度	86,853,000	109,197,000	109,197,000	0	0	100.0
増減額	22,148,000	△18,061,000	△18,061,000	0	0	0.0
増減率	25.5	△16.5	△16.5	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	79,100,000	79,949,000	79,949,000	0	0	100.0
平成29年度	140,305,000	117,579,000	117,579,000	0	0	100.0
増減額	△61,205,000	△37,630,000	△37,630,000	0	0	0.0
増減率	△43.6	△32.0	△32.0	—	—	—

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	2,084,403,000	2,100,852,000	2,100,852,000	0	0	100.0
平成29年度	1,971,494,000	1,991,529,000	1,991,529,000	0	0	100.0
増減額	112,909,000	109,323,000	109,323,000	0	0	0.0
増減率	5.7	5.5	5.5	—	—	—

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	114,064,000	113,863,000	113,863,000	0	0	100.0
平成29年度	111,492,000	114,586,000	114,586,000	0	0	100.0
増減額	2,572,000	△723,000	△723,000	0	0	0.0
増減率	2.3	△0.6	△0.6	—	—	—

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	254,100,000	254,100,000	254,100,000	0	0	100.0
平成29年度	253,888,000	253,888,000	253,888,000	0	0	100.0
増減額	212,000	212,000	212,000	0	0	0.0
増減率	0.1	0.1	0.1	—	—	—

一般に基地交付金と呼ばれ、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和32年法律第104号）により、米軍及び自衛隊が使用する固定資産について交付されている。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	146,009,000	146,009,000	146,009,000	0	0	100.0
平成29年度	124,057,000	124,057,000	124,057,000	0	0	100.0
増減額	21,952,000	21,952,000	21,952,000	0	0	0.0
増減率	17.7	17.7	17.7	—	—	—

収入済額 146,009 千円は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除分である。

第10款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	1,573,498,000	1,575,582,000	1,575,582,000	0	0	100.0
平成29年度	2,195,215,000	2,201,761,000	2,201,761,000	0	0	100.0
増減額	△621,717,000	△626,179,000	△626,179,000	0	0	0.0
増減率	△28.3	△28.4	△28.4	—	—	—

地方交付税は、全ての自治体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の全額が、一定の基準により交付されるものであり、普通交付税と特別交付税から構成されている。

収入済額 1,575,582 千円は、前年度に比べ 626,179 千円（28.4%）減少している。これは、特別交付税 156,293 千円が前年度に比べ 7,610 千円（4.6%）減少し、普通交付税 1,419,289 千円が前年度に比べ 618,569 千円（30.4%）減少したためである。

普通交付税は、基本的に前年度の決算で計算した基準財政収入額が基準財政需要額に不

足する額の交付を受けることになっており、当年度は基準財政需要額から基準財政収入額を差引いた額が前年度より減少したことなどにより減額している。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 30 年度	16,677,000	15,363,000	15,363,000	0	0	100.0
平成 29 年度	17,128,000	15,753,000	15,753,000	0	0	100.0
増減額	△451,000	△390,000	△390,000	0	0	0.0
増減率	△2.6	△2.5	△2.5	—	—	—

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 30 年度	397,491,000	422,442,584	384,602,891	4,820,840	33,018,853	91.0
平成 29 年度	370,359,000	393,249,606	353,839,114	6,865,680	32,544,812	90.0
増減額	27,132,000	29,192,978	30,763,777	△2,044,840	474,041	1.0
増減率	7.3	7.4	8.7	△29.8	1.5	—

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
負 現年度分	8,437,461	7,655,280	782,181	0	0	0
担 滞納繰越分	24,581,392	24,889,532	△308,140	4,820,840	6,865,680	△2,044,840
金 合 計	33,018,853	32,544,812	474,041	4,820,840	6,865,680	△2,044,840

収入済額の主なものは保育所保護者負担金である。収入未済額は保育所保護者負担金 30,896 千円、児童ホーム保護者負担金(過年度分) 1,853 千円などである。不納欠損額 4,820 千円は全て時効の成立に伴うものであり、前年度に比べ 2,044 千円 (29.8%) 減少した。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 30 年度	393,105,000	420,894,674	404,282,041	4,158	16,608,475	96.1
平成 29 年度	408,877,000	423,395,434	407,038,887	5,208	16,351,339	96.1
増減額	△15,772,000	△2,500,760	△2,756,846	△1,050	257,136	0.0
増減率	△3.9	△0.6	△0.7	△20.2	1.6	—

区 分	収入未済額			不納欠損額			
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	
使 用 料	現年度分	541,700	1,116,600	△574,900	0	0	0
	滞納繰越分	12,792,740	12,637,340	155,400	0	0	0
	合 計	13,334,440	13,753,940	△419,500	0	0	0

区 分	収入未済額			不納欠損額			
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	
手 数 料	現年度分	1,317,614	1,229,095	88,519	0	0	0
	滞納繰越分	1,956,421	1,368,304	588,117	4,158	5,208	△1,050
	合 計	3,274,035	2,597,399	676,636	4,158	5,208	△1,050

収入済額の内訳は、使用料 280,053 千円（前年度比 2.3%減少）、手数料 107,088 千円（同 2.3%増加）及び証紙収入 17,140 千円（同 9.3%増加）である。

収入済額の主なものは、使用料では市営住宅使用料 90,452 千円（同 3.0%減少）、電柱等道路使用料 85,356 千円（同 6.2%増加）、教育使用料の市民文化会館使用料・市民体育館使用料 57,698 千円（同 3.7%増加）であり、手数料では戸籍住民基本台帳手数料 43,179 千円（同 2.3%増加）、児童ホーム手数料 46,309 千円（同 7.6%増加）である。証紙収入は粗大ごみ処理手数料 17,140 千円（同 9.3%増加）である。

収入未済額の主なものは、使用料では市営住宅使用料 13,288 千円（同 3.1%減少）であり、手数料では児童ホーム手数料 3,137 千円（同 27.6%増加）である。

不納欠損額 4 千円（同 20.2%減少）は、し尿収集手数料であり、時効の成立に伴うものである。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 30 年度	7,833,713,000	7,454,578,758	7,454,578,758	0	0	100.0
平成 29 年度	8,349,547,000	8,219,777,773	8,219,777,773	0	0	100.0
増減額	△515,834,000	△765,199,015	△765,199,015	0	0	0.0
増減率	△6.2	△9.3	△9.3	—	—	—

収入済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

内 訳	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
国庫負担金	6,509,644,272	6,438,399,466	71,244,806	1.1
国庫補助金	915,088,000	1,750,337,000	△835,249,000	△47.7
委 託 金	29,846,486	31,041,307	△1,194,821	△3.8
合 計	7,454,578,758	8,219,777,773	△765,199,015	△9.3

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率	
国庫負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定負担金	102,373	93,283	9,089	9.7
		障害者介護給付費等負担金	924,435	823,062	101,373	12.3
		障害者自立支援医療費等負担金	115,279	114,381	897	0.8
		障害児通所給付費負担金	180,000	159,357	20,642	13.0
		子どものための教育・保育給付費負担金 (保育所・幼稚園)	586,669	529,454	57,214	10.8
		児童手当負担金	1,347,822	1,363,624	△15,801	△1.2
		児童扶養手当負担金	121,692	124,274	△2,582	△2.1
		生活保護費負担金	3,057,066	3,153,721	△96,654	△3.1
国庫補助金	総務費	特定防衛施設周辺整備調整交付金	64,072	64,326	△254	△0.4
	民生費	地域生活支援事業補助金	54,811	59,408	△4,597	△7.7
		子ども・子育て支援交付金	70,871	59,353	11,518	19.4
		保育対策総合支援事業費補助金	66,529	4,827	61,702	1,278.3
		私立幼稚園就園奨励費補助金	56,690	56,688	2	0.0
	土木費	防衛施設周辺対策事業補助金(小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業)	104,333	0	104,333	皆増
		社会資本整備総合交付金(市街地整備分野)	248,237	111,950	136,287	121.7
社会資本整備総合交付金(活力創出基盤整備分野)		65,669	114,951	△49,282	△42.9	

第 15 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 30 年度	2,530,738,000	2,388,156,890	2,388,156,890	0	0	100.0
平成 29 年度	2,440,524,000	2,315,799,361	2,315,799,361	0	0	100.0
増減額	90,214,000	72,357,529	72,357,529	0	0	0.0
増減率	3.7	3.1	3.1	—	—	—

収入済額の項別前年度比較表は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

内 訳	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
県負担金	1,711,526,080	1,594,029,453	117,496,627	7.4
県補助金	442,907,034	469,424,405	△26,517,371	△5.6
委託金	233,723,776	252,345,503	△18,621,727	△7.4
合 計	2,388,156,890	2,315,799,361	72,357,529	3.1

収入済額的主要なもの、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率	
県負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定負担金	308,163	278,055	30,108	10.8
		障害者介護給付費等負担金	464,874	386,264	78,609	20.4
		障害者自立支援医療費等負担金	50,893	48,290	2,603	5.4
		障害児通所給付費負担金	80,935	78,685	2,249	2.9
		後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	148,430	143,215	5,215	3.6
		子どものための教育・保育給付費負担金 (保育所・幼稚園)	268,034	264,727	3,307	1.2
		児童手当負担金	292,643	298,370	△5,726	△1.9
		生活保護費負担金	75,332	76,210	△878	△1.2
県補助金	民生費	重度障害者医療費給付補助金	99,934	101,736	△1,802	△1.8
		小児医療費助成事業補助金	59,105	61,772	△2,667	△4.3
		子ども・子育て支援交付金	61,801	52,062	9,739	18.7

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	7,513,000	9,695,459	9,533,893	0	161,566	98.3
平成29年度	179,121,000	179,438,873	178,699,701	577,606	161,566	99.6
増減額	△171,608,000	△169,743,414	△169,165,808	△577,606	0	△1.3
増減率	△95.8	△94.6	△94.7	皆減	0.0	—

収入済額の内訳は、財産運用収入4,106千円（前年度比30.4%減少）及び財産売払収入5,427千円（同96.9%減少）である。財産運用収入は、財産貸付収入3,845千円（同31.0%減少）と利子及び配当金260千円（同19.1%減少）であり、財産売払収入は、物品売払収入1,886千円（同2,395.7%増加）と不動産売払収入3,540千円（同98.0%減少）である。

収入未済額161千円は、市有地（普通財産）貸付料である。

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	14,321,000	14,720,930	14,720,930	0	0	100.0
平成29年度	5,535,000	5,881,635	5,881,635	0	0	100.0
増減額	8,786,000	8,839,295	8,839,295	0	0	0.0
増減率	158.7	150.3	150.3	—	—	—

収入済額の主なものは、地域福祉ふれあい基金寄附金9,982千円（前年度比1,711.7%増加）及び地下水保全対策基金協力金2,021千円（同0.1%増加）である。

第18款 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	3,204,039,000	2,959,803,582	2,959,803,582	0	0	100.0
平成29年度	2,186,429,000	2,002,543,148	2,002,543,148	0	0	100.0
増減額	1,017,610,000	957,260,434	957,260,434	0	0	0.0
増減率	46.5	47.8	47.8	—	—	—

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金1,777,895千円（前年度比101.6%増加）、職員退職手当基金繰入金624,796千円（同8.4%増加）、国民健康保険事業特別会計繰入金424,793千円（同127.6%増加）、介護保険事業特別会計繰入金88,177千円（同36.3%増加）である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	1,195,164,000	1,195,164,199	1,195,164,199	0	0	100.0
平成29年度	1,088,062,000	1,088,062,691	1,088,062,691	0	0	100.0
増減額	107,102,000	107,101,508	107,101,508	0	0	0.0
増減率	9.8	9.8	9.8	—	—	—

収入済額の内訳は、前年度繰越金（歳計剰余金）1,084,805千円（前年度比11.6%増加）及び繰越明許費分110,359千円（同4.8%減少）である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	649,542,000	953,572,208	673,446,293	283,290	279,842,625	70.6
平成29年度	669,231,000	910,669,964	669,263,272	176,000	241,230,692	73.5
増減額	△19,689,000	42,902,244	4,183,021	107,290	38,611,933	△2.9
増減率	△2.9	4.7	0.6	61.0	16.0	—

収入済額の内訳は、貸付金元利収入65,507千円（前年度比2.8%減少）、雑入558,959千円（同1.4%増加）、延滞金48,923千円（同3.6%減少）及び市預金利子56千円（同130.6%減少）である。

貸付金元利収入の主なものは勤労者貸付金元金収入65,000千円（同0.0%）であり、雑入の主なものは生活保護関係返還金74,363千円（同38.5%増加）、職員退職手当基金負担金67,791千円（同3.6%増加）、広域救急医療二市分担金65,140千円（同11.2%増加）及び資源物売払代59,820千円（同29.7%減少）である。

収入未済額の主なものは、生活保護関係返還金273,209千円（同15.6%増加）である。
生活保護関係返還金の詳細は **32 ページ** 参照

第21款 市債

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	2,903,377,000	2,424,677,000	2,424,677,000	0	0	100.0
平成29年度	4,194,280,000	3,677,280,000	3,677,280,000	0	0	100.0
増減額	△1,290,903,000	△1,252,603,000	△1,252,603,000	0	0	0.0
増減率	△30.8	△34.1	△34.1	—	—	—

収入済額の内訳は、普通債1,154,400千円（前年度比39.4%減少）及び臨時財政対策債1,270,277千円（同28.3%減少）である。

市債の詳細は **資料5** 参照

(4) 歳出の款別状況

一般会計の歳出総額 40,166,986,707 円を款別に示すと、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	285,077,000	279,209,737	0	5,867,263	97.9
平成29年度	285,857,000	279,233,083	0	6,623,917	97.7
増減額	△780,000	△23,346	0	△756,654	0.2
増減率	△0.3	△0.0	—	△11.4	—

支出済額の主なものは、議員報酬 112,457 千円である。不用額の主なものは、委託料 3,210 千円及び旅費 860 千円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	6,768,503,639	6,378,465,567	0	390,038,072	94.2
平成29年度	7,427,441,979	7,097,997,247	0	329,444,732	95.6
増減額	△658,938,340	△719,531,680	0	60,593,340	△1.4
増減率	△8.9	△10.1	—	18.4	—

支出済額の主なものは、総務管理費 5,175,533 千円（前年度比 13.2%減少）、徴税費 561,683 千円（同 4.4%増加）及び戸籍住民基本台帳費 389,766 千円（同 18.6%増加）である。総務管理費の支出済額が大幅に減少したのは、財政調整基金への積立額が 594,372 千円減少したこと等が要因である。

不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等 246,917 千円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	19,403,874,488	18,462,783,931	218,138,000	722,952,557	95.1
平成29年度	19,382,573,000	18,851,241,598	0	531,331,402	97.3
増減額	21,301,488	△388,457,667	218,138,000	191,621,155	△2.2
増減率	0.1	△2.1	皆増	36.1	—

支出済額の主なものは、児童福祉費 6,436,307 千円（前年度比 1.2%減少）、社会福祉費 5,317,191 千円（同 0.4%減少）、生活保護費 4,239,354 千円（同 1.1%増加）である。

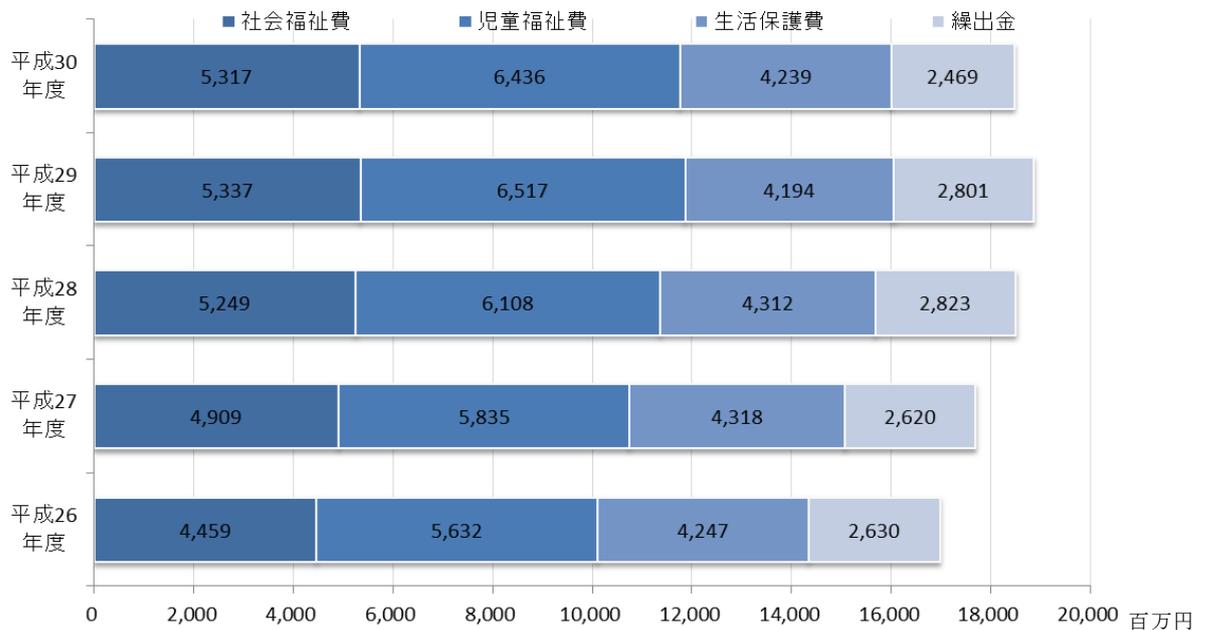
前年度に比べ、生活保護費が 45,288 千円増加したものの、繰出金が 332,052 千円、児童福祉費が 81,171 千円減少しており、民生費全体では 388,457 千円 (2.1%) 減少している。これは、国民健康保険税の税率及び税額の改定や都道府県単位化に伴う公費の拡充等により国民健康保険事業特別会計繰出金が 335,951 千円減少したこと等によるものである。

翌年度繰越額は、プレミアム付商品券事業費 9,449 千円及び民間保育所整備助成事業費 208,689 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、児童保育費の扶助費 215,184 千円、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金 138,755 千円、生活保護費の扶助費 130,966 千円である。

項別支出済額の 5 年間の推移は、次グラフのとおりである。

【項別支出済額の推移】



平成 26 年度と比較すると、民生費全体で 1,492,901 千円（8.8%）増加している。

社会福祉費は、障がい者の地域生活支援のための事業所新設等に伴い各種サービスの利用が拡大し所要額が増えたこと等を要因に 858,089 千円（19.2%）増加した。

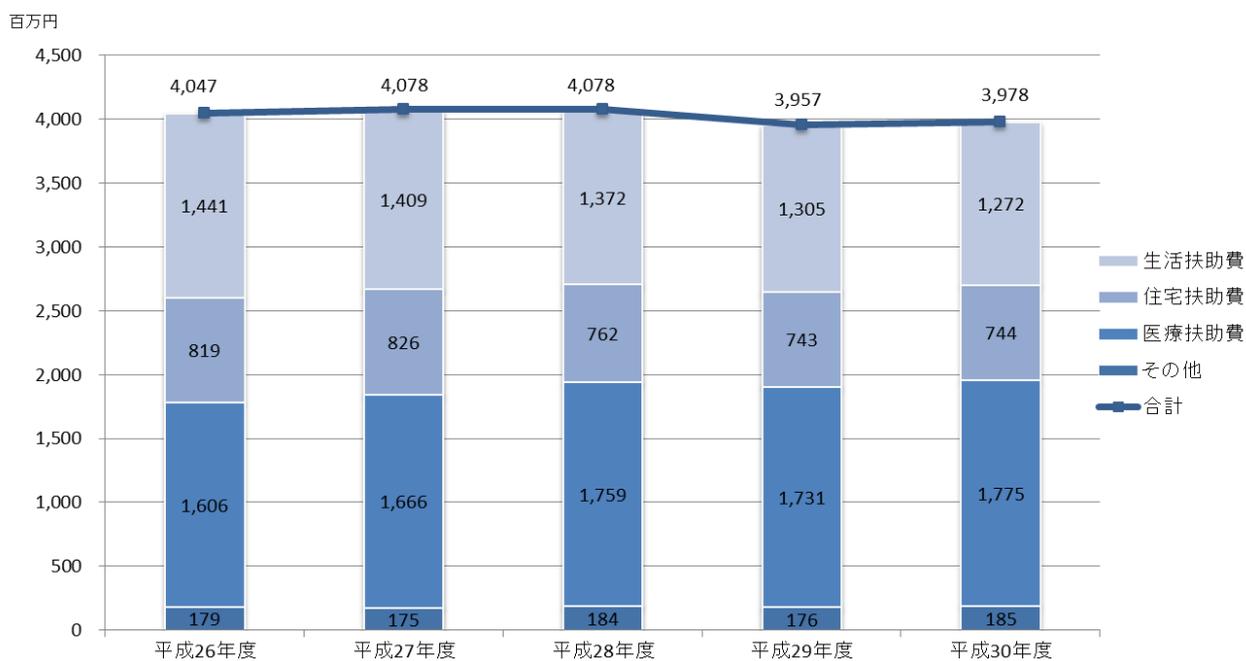
児童福祉費は、保育所運営費負担事業費が国の保育所運営費の単価改正や保育所整備に伴う入所定員数の増加に伴う所要額が増えたこと、第 10 款の教育費に計上されていた幼稚園子ども・子育て支援事業費のほか幼稚園に関連する 3 つの事業費が平成 28 年度から児童福祉費に計上されたことが要因で 804,120 千円（14.3%）増加した。

繰出金は、当年度に国民健康保険事業特別会計繰出金が国民健康保険税の税率及び税額の改定や都道府県単位化に伴う公費の拡充等により 160,789 千円（6.1%）減少している。

生活保護費は、8,618 千円（0.2%）の減少に止まり、横ばい状態にある。

生活保護費のうち、扶助費の状況は次グラフのとおりである。

【種類別生活保護費の推移】



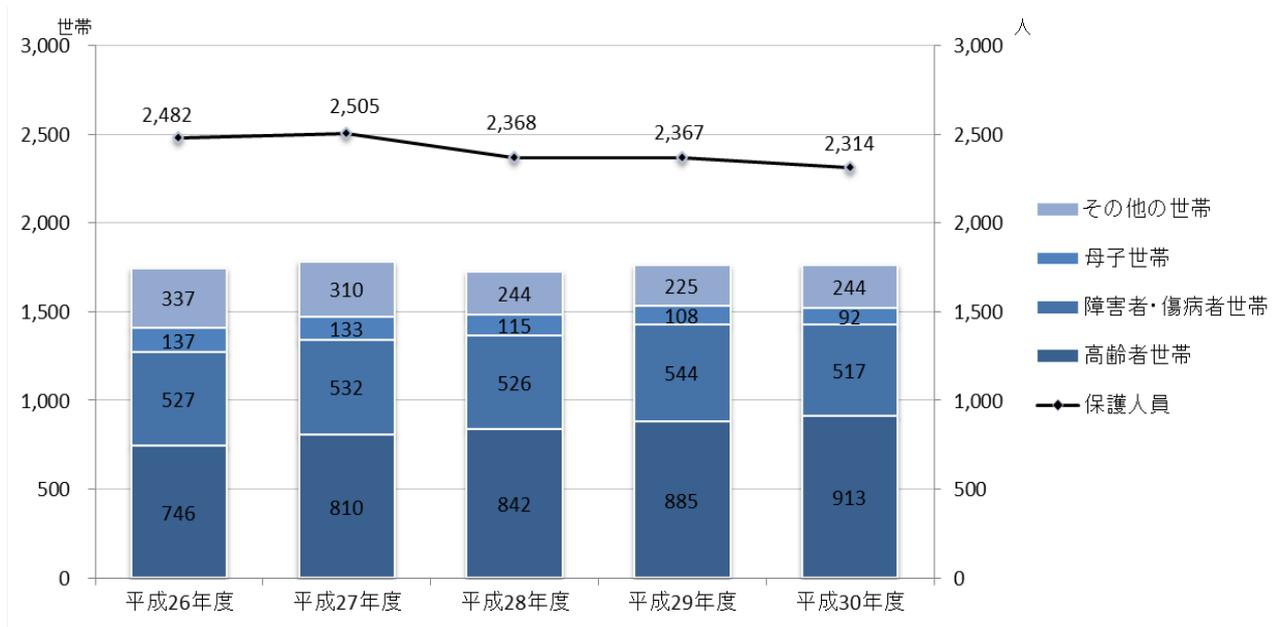
5年間の推移を見ると、平成28年度までは40億円を超えていたが、当年度は前年度に引き続き40億円を下回っている。

生活扶助費は、当年度に実施された生活保護基準の改定の影響や保護人員の減少に伴い、5年連続で減少している。

住宅扶助費は、平成25年に実施された基準の見直しによる基準内家賃住宅への転居が進んだことにより減少傾向にあったが、当年度は単身世帯の高齢受給者が増えたことにより微増した。

医療扶助費は、高齢受給者の増加に伴い増加傾向にあり、高齢者人口の増加を背景に今後この傾向が続くことが見込まれる。

【被保護者数及び被保護世帯の推移】



被保護世帯の5年間の推移を見ると、「母子世帯」が減少し続けているものの、「高年齢者世帯」が増加の一途をたどっている。当年度の被保護世帯は前年度から7世帯（0.4%）増え、1,776世帯（停止10世帯を含む。）になった。

被保護世帯数1,776世帯は、当市の当年度末世帯数58,778世帯の3.0%を占め、被保護人員2,314人（停止13人含む。）は、当市の当年度末人口130,160人の1.8%を占める。

被保護世帯の推移を世帯類型別に見ると、65歳未満の潜在的な就労可能層が含まれている「その他の世帯」は4年前に比べ93世帯（27.6%）減少している。これは、各種就労支援策に取り組み、就労自立する世帯が増えたことによるものである。「高年齢者世帯」は、年々増加しており、4年前に比べ167世帯（22.4%）増加している。

被保護世帯の世帯類型別構成比率を前年度と比較すると、「その他の世帯」が1.0ポイント上昇して13.8%、「母子世帯」が0.9ポイント低下して5.2%、「障害者・傷病者世帯」が1.6ポイント低下して29.3%、「高年齢者世帯」は1.5ポイント上昇して51.7%になり、前年度に引き続き「高年齢者世帯」が過半数を占めることとなった。

厚生労働省が生活保護の被保護者調査で示した資料によると、平成30年度3月の全国平均値は、「その他の世帯」が15.1%、「障害者・傷病者世帯」が25.0%、「母子世帯」が5.1%、「高年齢者世帯」が54.9%であり、「その他の世帯」は全国平均値より1.3ポイント低い。これは、当市における自立や就労に向けた支援策が、生活保護からの脱却に向けて効果的に実施されていると言える。

生活保護関係返還金の5年間の推移は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
調 定 額	347,573	289,997	259,916	178,683	165,927
うち、現年度分	111,266	92,416	112,807	77,585	88,195
うち、過年度分	236,307	197,581	147,108	101,097	77,731
収 入 済 額	74,363	53,690	62,334	36,598	65,014
収 入 未 済 額	273,209	236,307	197,581	142,084	100,912
収 納 率	21.4	18.5	24.0	20.5	39.2

生活保護関係返還金の5年間の推移を見ると、当年度の調定額347,573千円は前年度比で57,575千円(19.9%)、4年前に比べ181,645千円(109.5%)増加している。当年度の収入未済額273,209千円は前年度比で36,902千円(15.6%)、4年前に比べ172,296千円(170.7%)増加している。調定額が増加している主な要因は、生活保護費支給額の適正化を図るため、被保護者の収入調査、財産調査を厳密に実施したことにより過支給に対する返還請求額が増加していること、また、その請求額を一括で返還することが困難で分納誓約に基づく長期の返済にならざるを得ないケースも多く、繰越調定額が累積してきたことにある。過支給となる主な状況としては、年金の遡及支給によるもの(生活保護法第63条)、就労収入未申告(同法第78条)が挙げられる。

保護の適正実施に向け、保護開始時に制度の趣旨を重要事項として説明するとともに各種案内を作成し配布するなどの啓発や、不正受給により発生した徴収金については、可能な限り毎月の支給額から天引きによる収納にも引き続き取り組んでいるが、収入未済額の増加が今後も続くことが懸念される。生活保護関係返還金は、他の滞留債権と比較して回収に困難性を伴う債権であるが、回収・整理に一層努力されたい。

第4款 衛 生 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	3,017,330,770	2,906,657,089	0	110,673,681	96.3
平成 29 年度	3,103,364,000	3,011,729,436	0	91,634,564	97.0
増減額	△86,033,230	△105,072,347	0	19,039,117	△0.7
増減率	△2.8	△3.5	—	20.8	—

支出済額の主なものは、清掃費1,672,675千円(前年度比7.9%減少)及び保健衛生費1,229,042千円(同3.3%増加)である。清掃費の支出済額が減少したのは、新ごみ処理施設の試験運転に伴い既存施設に係る費用が減少したことにより高座清掃施設組合運営費が前年度に比べ150,519千円(19.4%)減少したことが要因である。

不用額の主なものは、予防費の委託料34,327千円、保健衛生総務費の委託料13,419千

円及び塵芥処理費の委託料 11,132 千円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	82,559,000	82,147,814	0	411,186	99.5
平成 29 年度	82,475,000	82,423,520	0	51,480	99.9
増減額	84,000	△275,706	0	359,706	△0.4
増減率	0.1	△0.3	—	698.7	—

支出済額の主なものは、労働諸費の貸付金 65,000 千円及び負担金、補助及び交付金 16,965 千円である。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金、補助及び交付金 328 千円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	130,328,000	99,132,669	28,130,000	3,065,331	76.1
平成 29 年度	89,849,000	84,615,267	0	5,233,733	94.2
増減額	40,479,000	14,517,402	28,130,000	△2,168,402	△18.1
増減率	45.1	17.2	皆増	△41.4	—

支出済額の主なものは、農業総務費 44,569 千円(前年度比 0.3%減少)及び農地費 38,292 千円(同 41.9%増加)である。

翌年度繰越額は農業総務管理経費 630 千円及び農業経営基盤強化促進事業費 27,500 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、農地費の工事請負費 989 千円、負担金、補助及び交付金 354 千円及び農業総務費の職員手当等 350 千円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	182,665,000	170,515,879	0	12,149,121	93.3
平成 29 年度	184,623,000	167,689,858	0	16,933,142	90.8
増減額	△1,958,000	2,826,021	0	△4,784,021	2.5
増減率	△1.1	1.7	—	△28.3	—

支出済額の主なものは、商工業振興費 100,010 千円(前年度比 3.5%増加)及び商工総務費 47,333 千円(同 1.4%増加)である。

不用額の主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金 10,036 千円である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	4,459,102,916	3,887,711,608	267,336,000	304,055,308	87.2
平成 29 年度	4,015,305,068	3,441,218,772	250,510,000	323,576,296	85.7
増減額	443,797,848	446,492,836	16,826,000	△19,520,988	1.5
増減率	11.1	13.0	6.7	△6.0	—

支出済額の主なものは、都市計画費 2,511,460 千円（前年度比 61.7%増加）、道路橋りょう費 1,200,428 千円（同 31.1%減少）である。

都市計画費の支出済額が大幅に増加したのは、小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業費に係る費用を 950,661 千円支出したことが要因である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう塗装補修事業費 95,210 千円、都市再生整備計画推進事業費 162,750 千円及び小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業費 9,376 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、道路新設改良費の補償、補填及び賠償金 62,542 千円、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 58,505 千円、街路事業費の委託料 28,554 千円、道路新設改良費の工事請負費 27,279 千円及び公有財産購入費 21,089 千円である。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	2,063,095,000	2,001,043,211	0	62,051,789	97.0
平成 29 年度	3,248,438,904	3,196,076,543	0	52,362,361	98.4
増減額	△1,185,343,904	△1,195,033,332	0	9,689,428	△1.4
増減率	△36.5	△37.4	—	18.5	—

支出済額は、消防費 1,773,061 千円（前年度比 43.4%減少）及び災害対策費 227,981 千円（同 270.5%増加）である。

消防費の支出済額が大幅に減少したのは、前年度に新消防庁舎の建設事業が完了したことが要因である。

不用額の主なものは、常備消防費の需用費 21,014 千円、非常備消防費の報償費 6,077 千円、常備消防費の職員手当等 5,788 千円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	3,804,411,082	3,463,906,881	85,745,000	254,759,201	91.0
平成29年度	4,211,824,043	3,687,603,146	250,422,000	273,798,897	87.6
増減額	△407,412,961	△223,696,265	△164,677,000	△19,039,696	3.4
増減率	△9.7	△6.1	△65.8	△7.0	—

支出済額の主なものは、小学校費 1,081,224 千円（前年度比 11.2%減少）、社会教育費 884,086 千円（同 3.2%増加）、中学校費 574,610 千円（同 17.1%減少）である。

小学校費の減少は、小学校パソコン機器導入推進事業費が 20,710 千円増加したものの、小学校施設整備事業費が 189,045 千円減少したことが要因であり、中学校費の減少は、中学施設整備事業費が 84,985 千円減少したことが要因である。

翌年度繰越額は、中学校施設整備事業費 85,745 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、中学校学校管理費の工事請負費 59,268 千円、市民文化会館費の委託料 39,160 千円、小学校学校管理費の工事請負費 25,362 千円、市民体育館費の委託料 17,160 千円である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	2,465,953,000	2,434,618,392	0	31,334,608	98.7
平成29年度	2,609,919,000	2,595,526,779	0	14,392,221	99.4
増減額	△143,966,000	△160,908,387	0	16,942,387	△0.7
増減率	△5.5	△6.2	—	117.7	—

支出済額は、元金 2,239,464 千円（前年度比 5.6%減少）及び利子 195,154 千円（同 12.6%減少）である。支出済額に占める償還利子の割合は 8.0%であり、当年度末の市債未償還残高は 28,608,580 千円（同 0.7%増加）である。

市債の詳細は、**資料5**のとおりである。

第 12 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	4,760,000	793,929	0	3,966,071	16.7
平成 29 年度	6,786,000	2,370,222	0	4,415,778	34.9
増減額	△2,026,000	△1,576,293	0	△449,707	△18.2
増減率	△29.9	△66.5	—	△10.2	—

支出済額は、座間市土地開発公社において、先行取得した用地に係る借入資金の利子負担を軽減するための利子補給金である。

当市が債務保証をしている同公社の借入金残高は、次のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	増加額	減少額	当年度末残高
361,103,952	0	188,125,067	172,978,885

平成 23 年度以降、同公社が保有する公有用地を市が積極的に買い戻しており、当年度は 188,125 千円の買い戻しが行われた結果、当年度末の同公社の借入金残高は 1 億円台にまで縮減された。

第 13 款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	4,635,105	0	0	4,635,105	0.0
平成 29 年度	27,697,006	0	0	27,697,006	0.0
増減額	△23,061,901	0	0	△23,061,901	0.0
増減率	△83.3	—	—	△83.3	—

予備費として当初予算で計上した金額は 50,000 千円であるが、他の歳出科目への充用 45,364 千円が生じたことにより、予算現額は 4,635 千円となり、同額を不用額としている。

予備費の充用額 45,364 千円は、前年度に比べ 33,061 千円 (268.7%) 増加した。充用先を款別で見ると、総務費 10,798 千円、民生費 23,289 千円、衛生費 8,407 千円、土木費 17 千円、教育費 2,851 千円である。

3 特別会計歳入歳出決算状況

(1) 総括

特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	繰越 財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度 収 支
国民健康保険 事業会計	13,688,706	13,681,901	6,805	0	6,805	504,793	△497,987
介護保険 事業会計	8,746,609	8,479,912	266,696	0	266,696	368,318	△101,622
後期高齢者医療 保険事業会計	1,500,663	1,432,343	68,319	0	68,319	61,466	6,853
合 計	23,935,979	23,594,158	341,821	0	341,821	934,578	△592,756
前年度合計	25,408,739	24,474,161	934,578	0	934,578	591,577	343,001
増 減 額	△1,472,759	△880,003	△592,756	0	△592,756	343,001	△935,757
前年度比	△5.8	△3.6	△63.4	0	△63.4	58.0	△272.8

特別会計の歳入総額は23,935,979千円、歳出総額は23,594,158千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は341,821千円である。前年度に比べ、歳入総額が1,472,759千円(5.8%)減少、歳出総額が880,003千円(3.6%)減少したことにより、歳入歳出差引額は592,756千円(63.4%)減少した。

一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
国民健康保険事業会計	1,588,909	1,872,597	△283,687
介護保険事業会計	1,401,700	1,401,240	459
後期高齢者医療保険事業会計	240,620	228,864	11,755
合 計	3,231,229	3,502,702	△271,472

国民健康保険事業会計の繰入額が大幅に減少したのは、当年度に国民健康保険税の税率及び税額改定や新たな国民健康保険制度である都道府県単位化に伴う公費の拡充等が行われたことによるものである。

歳入総額から一般会計繰入金を控除し、歳出総額から繰出金を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	純歳入額	純歳出額	差引額
国民健康保険事業会計	12,099,797	13,257,108	△1,157,311
介護保険事業会計	7,344,908	8,391,734	△1,046,825
後期高齢者医療保険事業会計	1,260,043	1,431,136	△171,092
合 計	20,704,749	23,079,979	△2,375,230
前 年 度 合 計	21,906,037	24,218,439	△2,312,402
増 減 額	△1,201,287	△1,138,459	△62,827
前 年 度 比	△5.5	△4.7	△2.7

純計決算の純歳入額は20,704,749千円、純歳出額は23,079,979千円で、いずれも前年度から減少した。

純計決算の差引額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
国民健康保険事業会計	△1,157,311	△1,181,150	△1,712,378	△1,769,542
介護保険事業会計	△1,046,825	△968,240	△1,010,619	△954,785
後期高齢者医療保険事業会計	△171,092	△163,011	△147,869	△140,376
合 計	△2,375,230	△2,312,402	△2,870,867	△2,864,704

増加し続けていた歳入歳出差引額合計の不足額は、前年度に大きく減少したものの、当年度は62,827千円(2.7%)増加し、2,375,230千円の不足額となった。

当年度は国民健康保険事業会計で23,838千円(2.0%)不足額が減少したものの、介護保険事業会計で78,585千円(8.1%)、後期高齢者医療保険事業会計で8,081千円(5.0%)それぞれ不足額が増加している。

(2) 決算状況

① 国民健康保険事業特別会計

平成30年4月に都道府県が財政運営の主体を担うなどの新たな国民健康保険制度が施行されたが、これまでの国民健康保険は、被保険者の年齢が高く医療費水準が高い、低所得者が多いなどの構造的な課題を抱えており、それらを緩和するために制度の見直しが実施された。当年度は、神奈川県と県内市町村が連携して持続可能な医療保険制度を構築するために取り組んだ初年度であるため、前年度比較においては歳入歳出の予算科目が大幅に変更されている。

平成30年度からは、都道府県が国民健康保険の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担うことになり、また市町村は、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うこととなる。

【収支の状況】

実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
歳入歳出予算現額(A)	13,933,327,000	15,616,961,000	△1,683,634,000
歳入総額(B)	13,688,706,823	15,548,469,105	△1,859,762,282
歳出総額(C)	13,681,901,493	15,043,675,777	△1,361,774,284
歳入歳出差引額(B-C)(D)	6,805,330	504,793,328	△497,987,998
翌年度繰越財源(E)	0	0	0
実質収支額(D-E)(F)	6,805,330	504,793,328	△497,987,998
前年度実質収支額(G)	504,793,328	266,654,486	238,138,842
単年度収支額(F-G)(H)	△497,987,998	238,138,842	△736,126,840
基金積立額(I)	4	4	0
基金取崩額(J)	0	0	0
実質単年度収支額(H+I-J)(K)	△497,987,994	238,138,846	△736,126,840
一般会計繰入額(L)	1,588,909,654	1,872,597,432	△283,687,778
一般会計繰出額(M)	424,793,000	186,654,000	238,139,000
繰入・繰出額控除後実質単年度収支額(N) (K-L+M)	△1,662,104,648	△1,447,804,586	△214,300,062

※表中の基金とは、国民健康保険財政調整基金である。

歳入総額及び歳出総額は、予算現額 (A) 13,933,327 千円に対し、歳入総額 13,688,706 千円、歳出総額 13,681,901 千円で、歳入歳出差引額 (形式収支額) は 6,805 千円の黒字である。

当年度の実質収支額 (F) には前年度の黒字額 (剰余金) 504,793 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額 (H) は、前年度の黒字額 238,138 千円から 736,126 千円減少し、497,987 千円の赤字になった。

単年度収支額から基金積立額 (I)、一般会計繰入額 (L)、一般会計繰出額 (M) の影響を除くと、その金額 (N) は 1,662,104 千円の歳入不足であり、不足額は前年度に比べ 214,300 千円 (14.8%) 増加している。

一般会計繰入額 1,588,909 千円の内訳は、保険基盤安定繰入金、職員給与費等繰入金など制度上の定めによる法定繰入金が 912,150 千円、財源不足を補填するための繰入金が 676,759 千円である。

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 30 年度	13,933,327,000	14,977,464,367	13,688,706,823	159,445,897	1,129,311,647	91.4
平成 29 年度	15,616,961,000	16,895,192,239	15,548,469,105	106,858,853	1,239,864,281	92.0
増減額	△1,683,634,000	△1,917,727,872	△1,859,762,282	△52,587,044	△110,552,634	△0.6
増減率	△10.8%	△11.4%	△12.0%	△49.2%	△8.9%	—

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
国民健康保険税	2,796,686,337	2,648,192,194	148,494,143
使用料及び手数料	18,600	16,200	2,400
国庫支出金	278,000	2,900,794,639	△2,900,516,639
療養給付費交付金	0	223,861,000	△223,861,000
県支出金	8,749,171,356	703,765,008	8,045,406,348
財産収入	4	4	0
繰入金	1,588,909,654	1,872,597,432	△283,687,778
繰越金	504,793,328	266,654,486	238,138,842
諸収入	48,849,544	44,900,161	3,949,383
前期高齢者交付金	0	3,691,815,479	△3,691,815,479
共同事業交付金	0	3,195,872,502	△3,195,872,502
合 計	13,688,706,823	15,548,469,105	△1,859,762,282

当年度の収入済額は、前年度より 1,859,762 千円減少し、13,688,706 千円となった。大幅に減少したのは、平成 30 年 4 月に新たな国民健康保険制度が施行し、都道府県単位化されたことにより資金の流れが変わり、予算科目の一部が市の予算科目から除かれたことが要因であり、繰入金の前年度に比べ 283,687 千円減少したのは、当年度に国民健康保険税の税率及び税額改定や新たな国民健康保険制度である都道府県単位化に伴う公費の拡充等が行われたことによるものである。

国民健康保険税の収納状況等は、次表のとおりである。

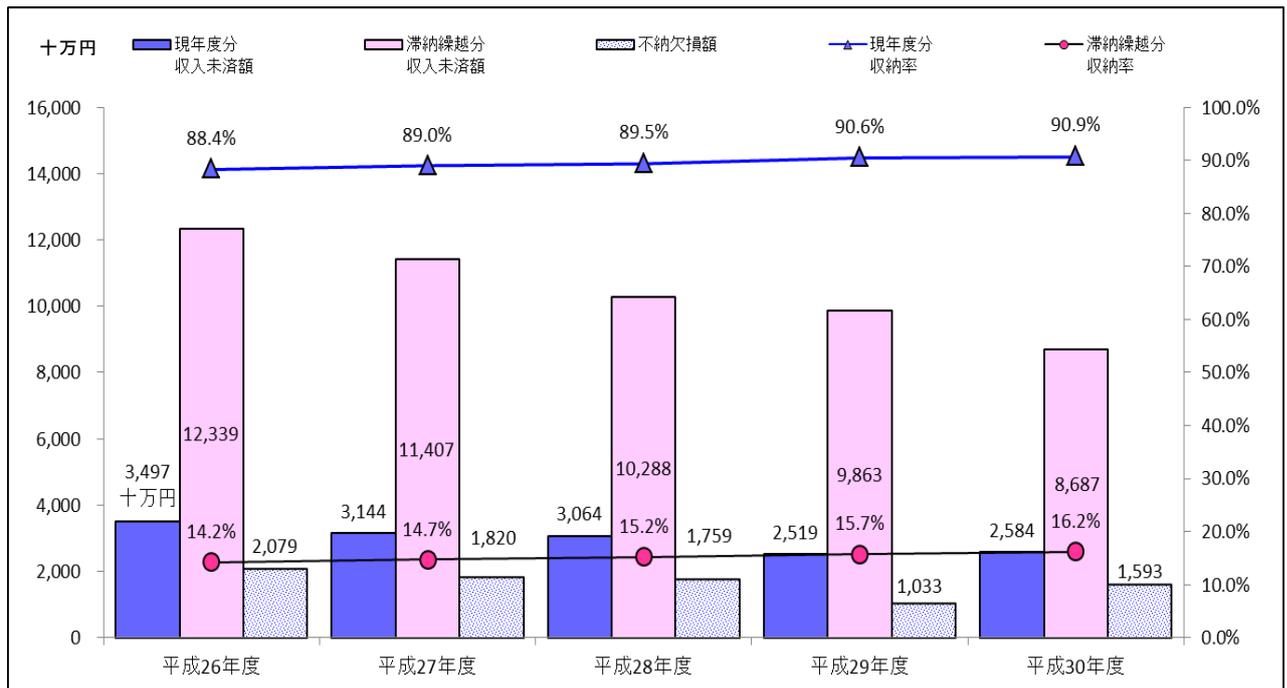
(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 30 年度	2,875,702,000	4,083,295,262	2,796,686,337	159,392,767	1,127,216,158	68.5
平成 29 年度	2,726,433,000	3,989,786,763	2,648,192,194	103,354,427	1,238,240,142	66.4
増減額	149,269,000	93,508,499	148,494,143	56,038,340	△111,023,984	2.1
増減率	5.5	2.3	5.6	54.2	△9.0	—

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		収入済額の増減	収納率の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現年度分	2,599,005,035	90.9	2,446,385,558	90.6	152,619,477	0.3
滞納繰越分	197,681,302	16.2	201,806,636	15.7	△4,125,334	0.5
合 計	2,796,686,337	68.5	2,648,192,194	66.4	148,494,143	2.1

区 分	収入未済額		
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
現年度分	258,445,565	251,939,342	6,506,223
滞納繰越分	868,770,593	986,300,800	△117,530,207
合 計	1,127,216,158	1,238,240,142	△111,023,984

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
第 15 条の 7 第 4 項	42	2,069,200	106	6,574,655	△64	△4,505,455
第 15 条の 7 第 5 項	605	55,079,089	598	65,618,158	7	△10,539,069
第 18 条第 1 項	2,238	102,244,478	736	31,161,614	1,502	71,082,864
合 計	2,885	159,392,767	1,440	103,354,427	1,445	56,038,340

※ 区分の内容は、18 ページ 市税の不納欠損の事由に同じ。

国民健康保険税の収納状況等を見ると、当年度の調定額 4,083,295 千円は前年度に比べ 93,508 千円 (2.3%) 増加、収入済額 2,796,686 千円は前年度に比べ 148,494 千円 (5.6%) 増加している。収入済額の増加は、税率等の改定により現年度分の調定額が増えたことが要因である。

収納率は 9 年連続して上昇しており、前年度の 66.4% から 2.1 ポイント上昇し 68.5% になった。収納率の上昇に伴い、収入未済額合計は前年度に比べ 111,023 千円減少している。

不納欠損額は 159,392 千円で 56,038 千円増加した。不納欠損事由のうち、地方税法第 18 条第 1 項に基づく債権の消滅時効の完成により不納欠損した額は 71,082 千円増加しており、前年度との比較では増加しているが 5 年前と比較すると 48,003 千円減少している。

これは平成 24 年度に新たに収納対策担当課長及び任期付短時間勤務職員を配置するなど、その後も収納体制を強化しつつ、これまで新たな未納者を増やさないように現年度分の収納率の向上、更には高額滞納案件の解消に向け職員が地道に滞納整理に取り組んできたことの結果であると思われる。

収納率が向上している主な要因は、口座振替窓口受付サービスを実施するなど口座振替率の向上に努め、金融機関だけでなくコンビニエンスストア等で納付ができるよう納税機会の拡充と利便性向上を図るとともに、収納体制を強化していることにある。差押え等滞納処分の強化を行うなど、滞納整理マニュアルに基づき納税資力を見極めた適正で効率的な滞納整理の徹底に努めている。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

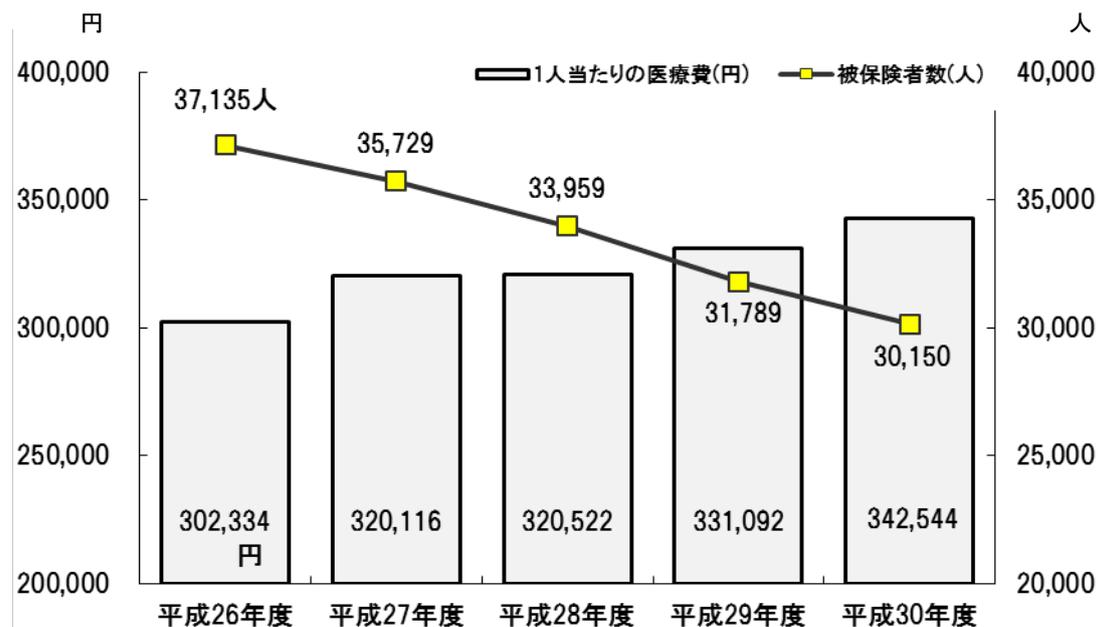
(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	13,933,327,000	13,681,901,493	0	251,425,507	98.2
平成 29 年度	15,616,961,000	15,043,675,777	0	573,285,223	96.3
増減額	△1,683,634,000	△1,361,774,284	0	△321,859,716	1.9
増減率	△10.8	△9.1	—	△56.1	—

区 分	支出済額		前年度比	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
総 務 費	308,077,128	302,511,496	5,565,632	1.8
保 険 給 付 費	8,680,347,499	8,811,776,551	△131,429,052	△1.5
国民健康保険事業費納付金	3,973,024,220	0	3,973,024,220	皆増
保 健 事 業 費	77,307,567	81,957,159	△4,649,592	△5.7
基 金 積 立 金	4	4	0	—
公 債 費	204,337	670,265	△465,928	△69.5
諸 支 出 金	642,939,142	290,452,891	352,486,251	121.4
共 同 事 業 拠 出 金	1,596	3,087,680,951	△3,087,679,355	△100.0
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	1,785,465,216	△1,785,465,216	皆減
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	0	6,632,272	△6,632,272	皆減
老 人 保 健 拠 出 金	0	30,949	△30,949	皆減
介 護 納 付 金	0	676,498,023	△676,498,023	皆減
合 計	13,681,901,493	15,043,675,777	△1,361,774,284	△9.1

当年度の支出済額 13,681,901 千円は、前年度に比べ 1,361,774 千円減少した。これは、平成 30 年 4 月に新たな国民健康保険制度が施行し、都道府県単位化されたことにより資金の流れが変わり、予算科目の一部が市の予算科目から除かれたことが要因である。

【被保険者数と1人当たりの医療費の推移】



被保険者数は、減少し続けている。これは、被保険者が75歳に達すると後期高齢者医療制度に移行することや、前々年度から被用者保険の適用が拡大されたことが要因である。

被保険者数の減少等により保険給付費全体では平成28年度から減少に転じているが、1人当たりの医療費は医療の高度化や被保険者の高齢化を背景に増加し続けており、平成26年度に比べ40,210円増加している。

当年度は、神奈川県国民健康保険運営方針を踏まえながら第2期座間市国民健康保険事業財政健全化計画（平成28年度から平成30年度まで）の重点事項に取り組んだ。計画の重点取組事項には、①国民健康保険税の適正な賦課と収納率の向上、②医療費の適正化、③保健事業の推進を掲げている。①については、神奈川県から示された標準保険税率との乖離や県内市町村との平準化等に対応するため激変緩和に配慮した税率改定が行われた。②③については、平成30年3月に策定した座間市国民健康保険保健事業実施計画（平成30年度から令和5年度まで）に掲げた分析結果に基づく健康課題に取り組んでおり、管理栄養士1名を雇用して、特定保健指導の対象者に対し専門的な立場から利用推奨の電話等を実施するなど、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率、実施率の向上に向けた事業が行われている。

② 介護保険事業特別会計

【収支の状況】

実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
歳入歳出予算現額 (A)	8,764,484,000	8,614,119,000	150,365,000
歳入総額 (B)	8,746,609,265	8,408,947,176	337,662,089
歳出総額 (C)	8,479,912,862	8,040,628,502	439,284,360
歳入歳出差引額 (B-C) (D)	266,696,403	368,318,674	△101,622,271
翌年度繰越財源 (E)	0	0	0
実質収支額 (D-E) (F)	266,696,403	368,318,674	△101,622,271
前年度実質収支額 (G)	368,318,674	256,209,231	112,109,443
単年度収支額 (F-G) (H)	△101,622,271	112,109,443	△213,731,714
基金積立額 (I)	144,422,913	149,891,086	△5,468,173
基金取崩額 (J)	0	0	0
実質単年度収支額 (H+I-J) (K)	42,800,642	262,000,529	△219,199,887
一般会計繰入額 (L)	1,401,700,270	1,401,240,360	459,910
一般会計繰出額 (M)	88,177,999	64,681,245	23,496,754
繰入・繰出額控除後実質単年度収支額 (N) (K-L+M)	△1,270,721,629	△1,074,558,586	△196,163,043

※表中の基金とは、介護保険給付費支払基金である。

予算現額 (A) 8,764,484 千円に対し、歳入総額が 8,746,609 千円、歳出総額が 8,479,912 千円で、歳入歳出差引額 (形式収支額) は、266,696 千円の黒字である。

当年度の実質収支額 (F) には前年度の黒字額 (剰余金) 368,318 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額 (H) は、前年度から 213,731 千円減少し 101,622 千円の赤字となった。

単年度収支額から基金積立額 (I)、基金取崩額 (J)、一般会計繰入額 (L)、一般会計繰出額 (M) の影響を除くと、その金額 (N) は 1,270,721 千円の歳入不足となり、歳入不足は前年度に比べ 196,163 千円 (18.3%) 増加している。ただし、一般会計繰入額 (L) は、制度上、一般会計が負担すべき繰入金であり、介護保険事業の財源不足を補填するための繰入は行っていない。

一般会計繰入額 (L) 1,401,700 千円の主なものは、介護保険給付費繰入金 947,300 千円、その他一般会計繰入金 322,951 千円、地域支援事業繰入金 115,239 千円であり、繰入総額としては前年度と同程度であった。

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	8,764,484,000	8,863,783,385	8,746,609,265	29,197,765	87,976,355	98.7
平成29年度	8,614,119,000	8,506,068,088	8,408,947,176	22,084,801	75,036,111	98.9
増減額	150,365,000	357,715,297	337,662,089	7,112,964	12,940,244	△0.2
増減率	1.7	4.2	4.0	32.2	17.2	—

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
保 険 料	2,104,184,800	1,951,958,255	152,226,545
国 庫 支 出 金	1,686,875,048	1,664,112,167	22,762,881
支 払 基 金 交 付 金	2,023,264,149	2,047,664,196	△24,400,047
県 支 出 金	1,155,161,549	1,083,047,673	72,113,876
財 産 収 入	4,846	4,227	619
繰 入 金	1,401,700,270	1,401,240,360	459,910
諸 収 入	7,099,929	4,711,067	2,388,862
繰 越 金	368,318,674	256,209,231	112,109,443
合 計	8,746,609,265	8,408,947,176	337,662,089

当年度の収入済額は、前年度に比べ337,662千円増加し8,746,609千円になった。これは、当年度に保険料の基準額が改定されたことや、高齢化の進展に伴い被保険者数が増えたこと等により、支払基金交付金を除くすべての区分で増加したことによるものである。

介護保険料の収納状況等は、次表のとおりである。

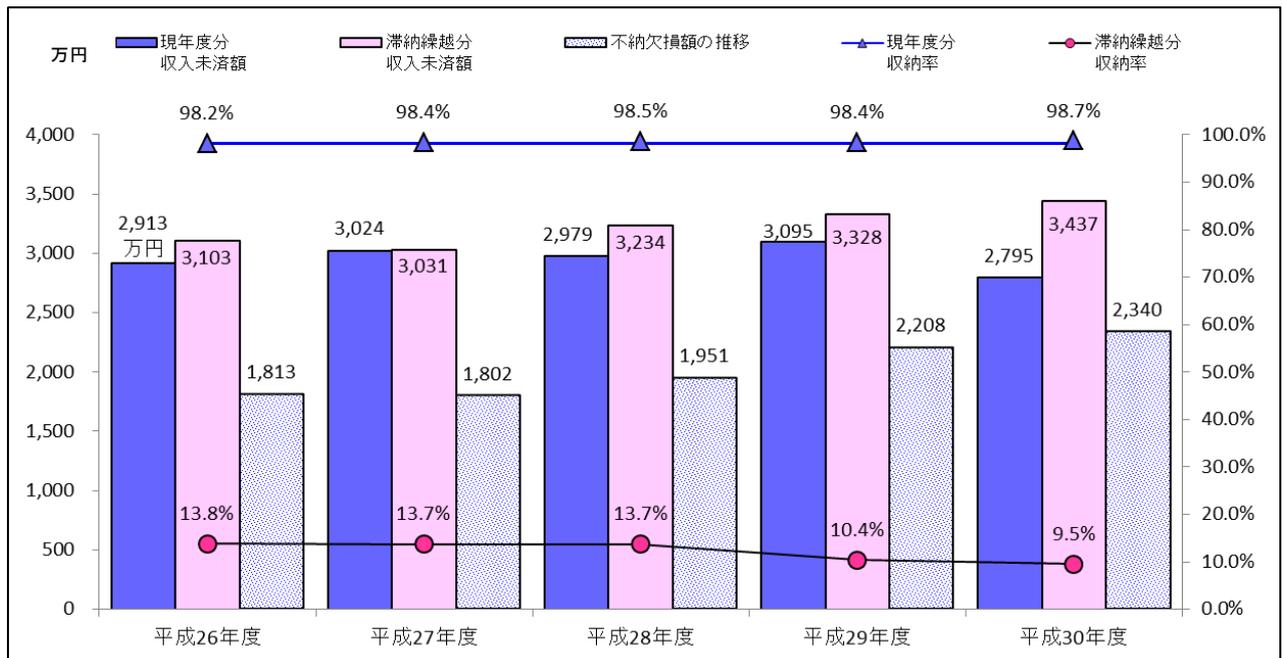
(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	2,125,474,000	2,189,919,395	2,104,184,800	23,400,225	62,334,370	96.1
平成29年度	2,007,708,000	2,038,276,173	1,951,958,255	22,084,801	64,233,117	95.8
増減額	117,766,000	151,643,222	152,226,545	1,315,424	△1,898,747	0.3
増減率	5.9	7.4	7.8	6.0	△3.0	—

区 分	平成30年度		平成29年度		収入済額の増減	収納率の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現年度分	2,098,118,972	98.7	1,945,512,841	98.4	152,606,131	0.3
滞納繰越分	6,065,828	9.5	6,445,414	10.4	△379,586	△0.9
合 計	2,104,184,800	96.1	1,951,958,255	95.8	152,226,545	0.3

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	平成30年度	平成29年度	増減額	平成30年度	平成29年度	増減額
現年度分	27,956,626	30,950,571	△2,993,945	0	0	0
滞納繰越分	34,377,744	33,282,546	1,095,198	23,400,225	22,084,801	1,315,424
合 計	62,334,370	64,233,117	△1,898,747	23,400,225	22,084,801	1,315,424

【収入未済額・不納欠損額及び収納率の推移】



調定額及び収入済額は第1号被保険者（介護保険事業で保険料を徴収する65歳以上の被保険者）の増加により年々増加しており、当年度は保険料の基準額が改定されたことにより前年度に比べさらに増加している。介護保険料の徴収方法は、年金からの天引きによる特別徴収と納付書で個別に納める普通徴収とがあり、現年度分調定額の89.5%が特別徴収分、10.5%が普通徴収分である。

収納率を前年度と比較すると、現年度分は0.3ポイント上昇して98.7%に、滞納繰越分は0.9ポイント低下して9.5%になった。

収納率向上のため、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めているが、被保険者数の増加に伴い滞納繰越分の収入未済額も増加しており、マニュアルを着実に進めていく収納体制の強化と効果的・効率的な取組が課題となっている。当年度は、督促状・催告状の発送、電話催告や臨戸訪問徴収を行うなど保険料の納付を促し、電話や窓口対応においても介護保険制度や保険料未納に対するサービス利用時の給付制限等の丁寧な説明や相談を徹底することで収納向上に努めている。

当年度の不納欠損額は1,315千円増加した。介護保険料は2年で時効が成立するので、時効が5年で成立する市税等より徴収権が早く消滅し、不納欠損処分することになる。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	8,764,484,000	8,479,912,862	0	284,571,138	96.8
平成 29 年度	8,614,119,000	8,040,628,502	0	573,490,498	93.3
増減額	150,365,000	439,284,360	0	△288,919,360	3.5
増減率	1.7	5.5	—	△50.4	—

区 分	支出済額		前年度比	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
総 務 費	311,181,710	306,007,230	5,174,480	1.7
保 険 給 付 費	7,302,761,182	7,134,431,686	168,329,496	2.4
地域支援事業費	528,753,050	374,512,603	154,240,447	41.2
基金積立金	144,422,913	149,891,086	△5,468,173	△3.6
諸 支 出 金	192,794,007	75,785,897	117,008,110	154.4
合 計	8,479,912,862	8,040,628,502	439,284,360	5.5

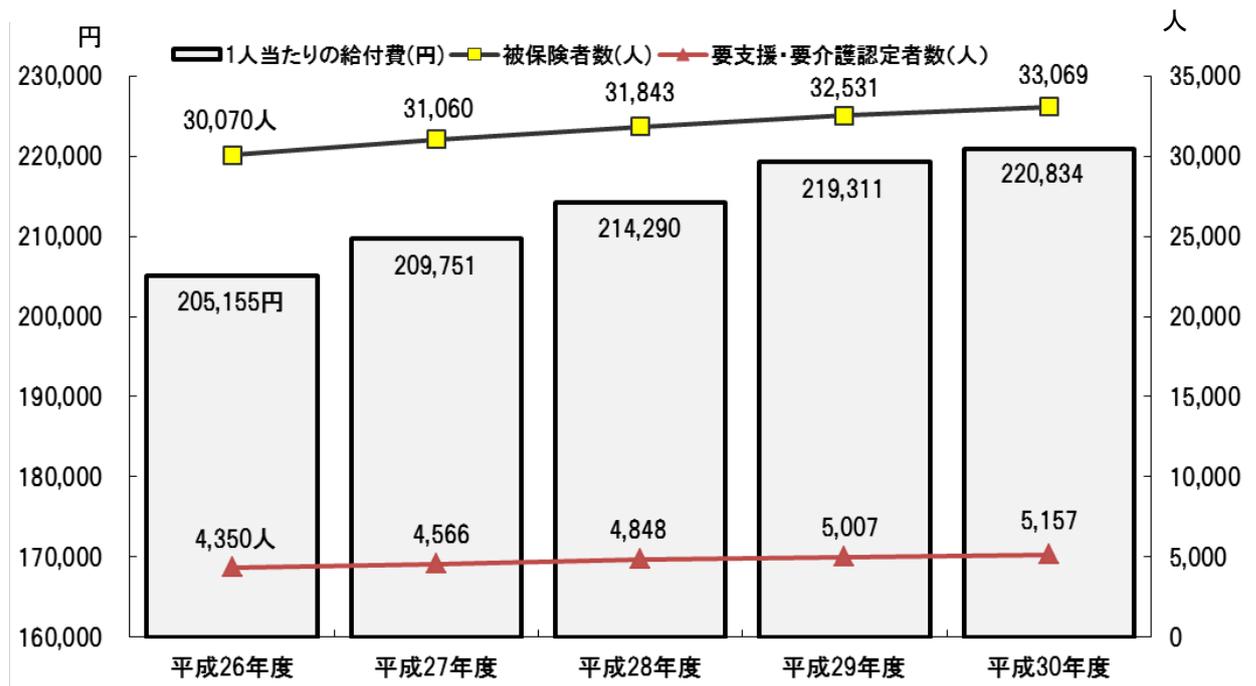
保険給付費の主要な内容は、次表のとおりである。

(単位：千円・人)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
居宅介護サービス給付費	2,740,317	2,646,007	2,428,601	2,625,160	2,441,489
地域密着型介護サービス給付費	904,160	868,458	783,438	399,739	398,361
施設介護サービス給付費	2,733,385	2,614,552	2,528,811	2,442,947	2,331,048
居宅介護サービス計画給付費	393,806	366,438	341,899	331,654	294,795
居宅支援サービス給付費	78,329	187,051	265,293	254,889	272,138
特定入所者介護サービス費	197,915	192,721	214,699	225,427	214,507
その他の給付費	254,846	259,202	260,900	235,070	216,684
合 計	7,302,761	7,134,431	6,823,643	6,514,888	6,169,022
要支援・要介護認定者数	5,157	5,007	4,848	4,566	4,350

当市人口の4人に1人が1号被保険者であり、当年度の被保険者数は前年度に比べ538人増加し、33,069人になった。5年間の保険給付費の推移(次ページのグラフ)を見ると、要支援・要介護認定者数の増加に伴い被保険者1人当たりの保険給付費も増加しており、今後もこの傾向が続くことが想定される。

【第1号被保険者数、要支援・要介護認定者数と1人当たりの保険給付費の推移】



高齢社会の進展により、被保険者数は増加し続けている。絶対数の多い「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者となる令和7年には、介護の必要な高齢者数が急速に増えることが見込まれている。

介護保険法第117条第1項に基づき要支援・要介護認定者や介護保険サービス量、介護保険事業費の見込み等について、当市においても3か年の介護保険事業計画を定めており、当年度は第7期計画の初年度であった。当計画では、支え合い、健やかで、安らぎに満ちた長寿社会を目指すことを基本理念とし、「地域包括ケアシステムの進化・推進」と「介護保険制度の持続可能性の確保」を計画目標に掲げている。

当年度は、地域包括ケアシステムの進化・推進に向けた取組として、市内6箇所にある地域包括支援センター全てに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族への支援体制を整えた。また、介護予防への取組として、脳いきいき運動教室など計画したすべての講座を開催し、加えて、実施手法を工夫することにより当初計画していなかった講座を開催するなど介護予防普及啓発に積極的に力を注いでいる。

介護保険料は計画期間中の介護給付費の増加を見込みながら算定しているため、介護保険給付費に対して歳入が上回った場合の見合いの余剰金は、介護保険給付費支払基金として積み立てることとなる。(平成31年3月末介護保険給付費支払基金残高645,788千円)

③ 後期高齢者医療保険事業特別会計

【収支の状況】

実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	1,486,335,000	1,456,605,000	29,730,000
歳 入 総 額 (B)	1,500,663,701	1,451,323,131	49,340,570
歳 出 総 額 (C)	1,432,343,884	1,389,857,049	42,486,835
歳 入 歳 出 差 引 額 (B-C) (D)	68,319,817	61,466,082	6,853,735
翌 年 度 繰 越 財 源 (E)	0	0	0
実 質 収 支 額 (D-E) (F)	68,319,817	61,466,082	6,853,735
前 年 度 実 質 収 支 額 (G)	61,466,082	68,713,286	△7,247,204
単 年 度 収 支 額 (F-G) (H)	6,853,735	△7,247,204	14,100,939
一 般 会 計 繰 入 額 (I)	240,620,000	228,864,431	11,755,569
一 般 会 計 繰 出 額 (J)	1,207,304	4,386,477	△3,179,173
繰入・繰出額控除後実質単年度収支額 (K) (H-I+J)	△232,558,961	△231,725,158	△833,803

歳入総額及び歳出総額は、予算現額 (A) 1,486,335 千円に対し、歳入総額が 1,500,663 千円、歳出総額が 1,432,343 千円で、歳入歳出差引額は 68,319 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額 (F) には前年度の黒字額 (剰余金) 61,466 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額 (H) は、前年度に比べ 14,100 千円増加し 6,853 千円の黒字となった。

単年度収支額 (H) から一般会計繰入額 (I)、一般会計繰出額 (J) の影響を除くと、その金額 (K) は 232,558 千円の歳入不足となり、歳入不足額は前年度に比べ 833 千円 (0.4%) 増加している。ただし、一般会計繰入額 (I) は、制度上、一般会計が負担すべき繰入金であり、後期高齢者医療保険事業の財源不足を補填するための繰入れは行っていない。

一般会計繰入額 (I) 240,620 千円の主なものは、保険基盤安定制度繰入金 197,907 千円であり、繰入金としては前年度に比べ 11,755 千円増加している

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 30 年度	1,486,335,000	1,519,246,996	1,500,663,701	4,537,975	14,045,320	98.8
平成 29 年度	1,456,605,000	1,468,900,946	1,451,323,131	3,391,525	14,186,290	98.8
増減額	29,730,000	50,346,050	49,340,570	1,146,450	△140,970	0.0
増減率	2.0	3.4	3.4	33.8	△1.0	—

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
後期高齢者医療保険料	1,194,129,505	1,152,099,645	42,029,860
国庫支出金	2,246,000	0	2,246,000
繰入金	240,620,000	228,864,431	11,755,569
繰越金	61,466,082	68,713,286	△7,247,204
諸収入	2,202,114	1,645,769	556,345
合 計	1,500,663,701	1,451,323,131	49,340,570

後期高齢者医療保険料の収納状況等は、次表のとおりである。

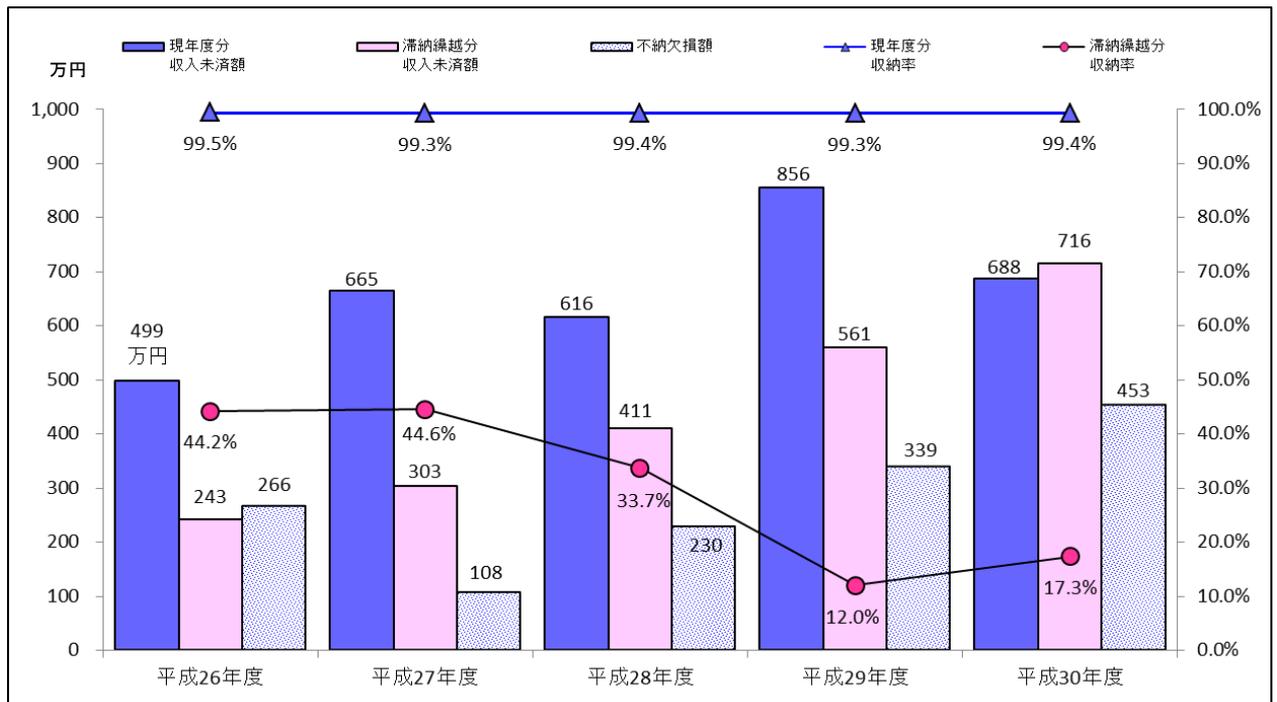
(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 30 年度	1,181,001,000	1,212,712,800	1,194,129,505	4,537,975	14,045,320	98.5
平成 29 年度	1,157,709,000	1,169,677,460	1,152,099,645	3,391,525	14,186,290	98.5
増減額	23,292,000	43,035,340	42,029,860	1,146,450	△140,970	0.0
増減率	2.0	3.7	3.6	33.8	△1.0	—

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		収入済額の増減	収納率の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現年度分	1,191,683,355	99.4	1,150,869,595	99.3	40,813,760	0.1
滞納繰越分	2,446,150	17.3	1,230,050	12.0	1,216,100	5.3
合 計	1,194,129,505	98.5	1,152,099,645	98.5	42,029,860	0.0

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
現年度分	6,885,015	8,566,735	△1,681,720	0	0	0
滞納繰越分	7,160,305	5,619,555	1,540,750	4,537,975	3,391,525	1,146,450
合 計	14,045,320	14,186,290	△140,970	4,537,975	3,391,525	1,146,450

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



後期高齢者医療保険料は神奈川県後期高齢者医療広域連合が決定し、市が徴収の業務を行っている。75歳以上の人口増加に伴う被保険者数の増加（次ページのグラフ参照）により調定額及び収入済額は年々増加しており、保険料率のマイナス改定が行われた当年度においても調定額及び収入済額が増加している。

保険料の徴収方法は、原則として年金からの天引きによる特別徴収であるが、年金支給額（年額）が18万円未満の場合等、特定の場合には普通徴収としている。普通徴収分から発生する現年度分の収入未済額は、前年度に比べ1,681千円（19.6%）減少した。

収納率を前年度と比較すると、現年度分は0.1ポイント上昇し99.4%になった。現年度分の収納率が上昇したのは、市役所窓口で口座振替の申込手続が完了する口座振替受付サービスを開始したことが要因に挙げられる。

前年度に21.7ポイント下降した滞納繰越分の収納率は、5.3ポイント上昇している。当年度は現年度分に重点を置きながらも、滞納繰越分の担当を配置し、電話催告や高額滞納者への臨戸訪問を実施したことが効果を上げている。

不納欠損額は前年度に比べ1,146千円（33.8%）増加した。後期高齢者医療保険料は介護保険料と同様に2年で時効が成立するので、時効が5年で成立する市税等より徴収権が早く消滅し、不納欠損処分することになる。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

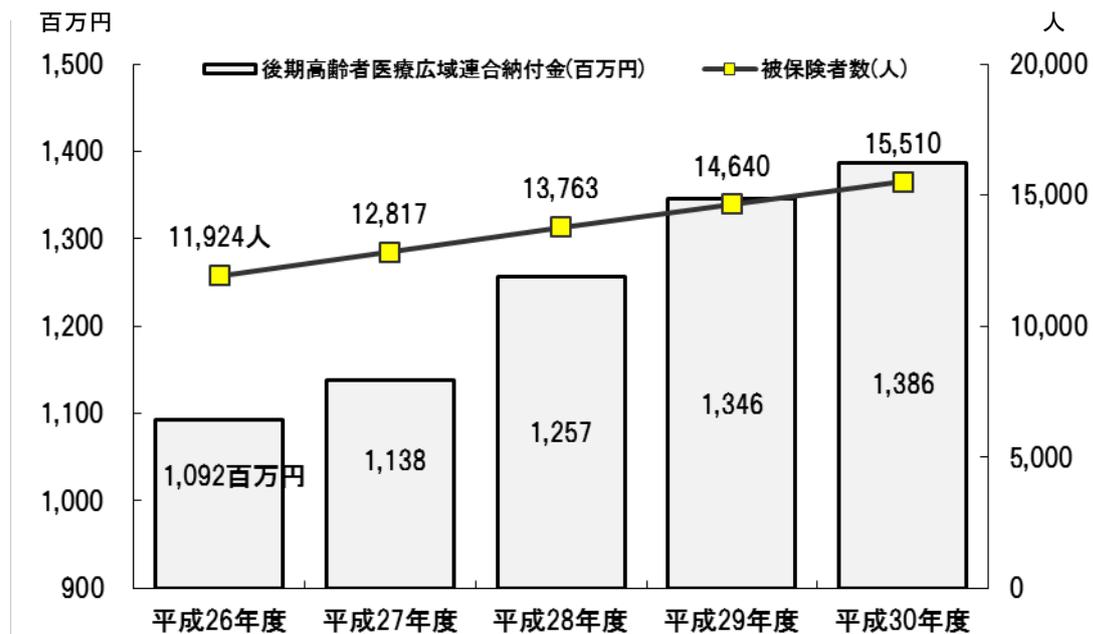
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	1,486,335,000	1,432,343,884	0	53,991,116	96.4
平成 29 年度	1,456,605,000	1,389,857,049	0	66,747,951	95.4
増減額	29,730,000	42,486,835	0	△12,756,835	1.0
増減率	2.0	3.1	—	△19.1	—

区 分	支出済額		前年度比	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
総 務 費	42,923,084	36,703,696	6,219,388	16.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,386,810,206	1,346,623,256	40,186,950	3.0
諸 支 出 金	2,610,594	6,530,097	△3,919,503	△60.0
合 計	1,432,343,884	1,389,857,049	42,486,835	3.1

歳出の主なものは神奈川県後期高齢者医療広域連合への納付金である。その内訳は後期高齢者医療負担金（市で収納した後期高齢者医療保険料）1,188,903 千円及び保険基盤安定制度拠出金 197,906 千円であり、被保険者数の増加等に伴い納付額も増加している。

後期高齢者医療広域連合納付金は 5 年前の平成 26 年度に比べて 294,009 千円（26.9%）増加している。75 歳以上の人口増加に伴い年々増加しており、今後も増加が見込まれる。

【被保険者数と納付金の推移】



4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び各特別会計の計数は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	
一 般 会 計	1,410,100,077	0	59,600,000	0	1,350,500,077
特 別 会 計	341,821,550	0	0	0	341,821,550
国民健康保険事業会計	6,805,330	0	0	0	6,805,330
介護保険事業会計	266,696,403	0	0	0	266,696,403
後期高齢者医療保険事業会計	68,319,817	0	0	0	68,319,817
合 計	1,751,921,627	0	59,600,000	0	1,692,321,627

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		繰越財源 (一般財源)
一般会計 繰越明許費		
	民間保育所整備助成事業費	23,188,000
	農業総務管理経費	630,000
	道路橋りょう塗装補修事業費	7,337,000
	都市再生整備計画推進事業費	23,815,000
	小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業費	4,388,000
	中学校施設整備事業費	242,000
合 計		59,600,000

5 財産に関する調書

財産の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産は、地方自治法第 238 条に定める普通地方公共団体が所有する財産である。これを地方公共団体において公用若しくは公共用に供し、又は供することを決定した財産を行政財産に、行政財産以外の一切の公有財産を普通財産に分類することとなっている。

① 土地の当年度末現在高は 972,887.84 m²であり、その内訳は、行政財産が 947,078.18 m²、普通財産が 25,809.66 m²である。行政財産は、キャンプ座間返還地公園整備に伴う土地の購入や寄附等により 2,604.19 m²増加した。普通財産は旧消防本部訓練場を普通財産に変更したこと等により、前年度に比べ 2,319.88 m²増加した。

建物の当年度末現在の延面積は 254,768.27 m²であり、その内訳は、行政財産が 254,676.36 m²、普通財産が 91.91 m²である。行政財産は、小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業において再開発組合から建物の一部を公共公益床として購入したこと等により前年度に比べ 536.33 m²増加した。普通財産の当年度の増減はなかった。

② 無体財産権は、著作権（市民の歌、コミュニティセンターキャラクター及び市マスコットキャラクター）11 件、商標権（市マスコットキャラクター）1 件の合計 12 件であり、当年度の増減はなかった。

③ 有価証券は、株式会社テレビ神奈川の株券 9,380 千円であり、当年度の増減はなかった。

④ 出資による権利は、公益財団法人座間市スポーツ・文化振興財団ほか 8 機関への拠出金 246,301 千円であり、当年度の増減はなかった。

(2) 物品

物品は、地方自治法第 239 条に定める物品のうち、座間市物品取扱規則第 5 条に定める重要物品（価格が 50 万円以上のもの）である。

物品の当年度末現在高は 210 品目 682 点であり、取得等により前年度に比べ 12 点増加した。

(3) 債権

債権は、地方自治法第 240 条に定めるもので、座間市奨学金条例及び座間市看護師等奨学金貸付条例に基づく奨学金の貸付金である。当年度末残高は 6,992 千円で、前年度末に比べ 322 千円増加した。

(4) 基金

基金は地方自治法第 241 条に定めるものであり、資金積立基金を 16 基金、定額資金運用基金を 1 基金設けている。

① 資金積立基金

当年度末残高総額は 3,516,938 千円であり、前年度に比べ 86,974 千円減少した。これは、財政調整基金の取崩し額が大幅に増加したこと等が要因である。5 年間の残高総額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
3,516,938	3,603,912	2,370,783	2,645,268	2,966,405

各資金積立基金の当年度の増減額は、**資料 6**のとおりである。

② 定額資金運用基金

当年度末残高は、児童福祉井上基金の 10,000 千円であり、前年度末と同額であった。児童福祉井上基金は、昭和 56 年に井上フサ子氏の寄附により、児童福祉の向上に資する器材購入等の資金に充てるため創設されたものである。

当年度の資金の運用状況を見ると、以前は国内公債で運用していたが、平成 29 年 6 月から定期預金で運用している。当年度の預金の利子 1 千円は、児童のための物品購入財源の一部に充てられた。

む す び

平成 30 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算内容について述べてきたが、決算概要と意見は、次のとおりである。

平成 31 年 1 月の政府の経済見通しでは、平成 30 年度の我が国経済は、緩やかな回復基調が続き、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあると分析している。こうした経済状況を背景に、当市では、第四次座間市総合計画の基本構想に掲げた 9 つの将来目標を着実に推進するため、施策を具現化した実施計画事業を最優先とし、事業の統合など事情のあるものを除き、全て網羅した当初予算が編成され、また、国の平成 30 年度補正予算等の交付金を活用し事業執行に当たるなど、数度の補正予算が生まれ、各施策、事業は、ほぼ予定通りに実施された。

当市では、平成 27 年 10 月に第四次座間市総合計画に定める指針を新たな課題に対応させ、適時性を確保するために、新たに「シティプロモーション」、「危機管理・減災」、「子ども・子育て」の 3 つの方針を定め、既存の事業とともに新たな事業にも取り組んでいる。一方、社会情勢の変化に対して、財政基盤の強化及び効率的な財政運営を図りながら、財政健全化を推進するために座間市健全財政戦略本部を設置し、厳しい財政状況の共有化を図り事業執行に当たっている。

1 総計決算の状況

当年度の総計決算の状況を前年度と比較すると、一般会計及び特別会計の総額では、歳入額は 35 億 8 千万円（5.2%）減少し 655 億 1 千万円で、歳出額は 32 億 1 千万円（4.8%）減少し 637 億 6 千万円である。減少額が多かったのは、歳入・歳出額とも一般会計及び国民健康保険事業会計である。

一般会計から 3 つの特別会計への繰出額は合計 32 億 3 千万円で 2 億 7 千万円減少した。繰出額は一般会計の歳出総額の 8.0% を占め、特別会計の歳入額の 13.5% を占めている。主な繰出額は、国民健康保険事業へ 15 億 8 千万円、介護保険事業へ 14 億円であり、繰出額のうち 20.9% を占める 6 億 7 千万円が、国民健康保険事業に対する法定外繰出金である。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入の状況

一般会計の歳入の状況を前年度と比較すると、歳入合計 415 億 7 千万円は 21 億 1 千万円（4.8%）の減少だが、前年度に続き 400 億円台を計上した。

款別歳入額では、繰入金、地方消費税交付金、繰越金などが増加し、市債、国庫支出金、地方交付税などが減少している。

自主財源の歳入額が増加し、依存財源の歳入額が減少したことにより、構成比率では自主財源が 1.6 ポイント上昇して 59.3% になり依存財源が 40.7% になった。

自主財源が 3 億 8 千万円増加した主な要因は、繰入金が増加したことに由来するものである。

依存財源で減少が目立ったものは、市債の 12 億 5 千万円、国庫支出金の 7 億 6 千万円及び地方交付税の 6 億 2 千万円の減少である。

経常的収入と臨時的収入の区分では、経常的収入が 7 億 7 千万円減少したものの構成比率は 2.0 ポイント上昇し、臨時的収入が 13 億 4 千万円減少し構成比率は 2.0 ポイント低下した。

(2) 歳出の状況

一般会計の歳出の状況を前年度と比較すると、歳出合計 401 億 6 千万円は 23 億 3 千万円（増減率 5.5%）減少している。

款別歳出額では、土木費が増加し、消防費、総務費などが減少している。

性質別歳出額の構成比率では、義務的経費が 3.0 ポイント上昇し 54.4% になり投資的経費が 2.4 ポイント低下し 7.7% に、その他の経費が 0.6 ポイント低下し 37.9% になった。

義務的経費は前年度と同程度である（同 0.0%）。

投資的経費の主なものは、小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業費 9 億 4 千万円、南東部地区総合交通対策事業費 3 億 4 千万円及び総合防災備蓄倉庫等整備事業費 1 億 8 千万円であり、12 億 1 千万円（同 28.3%）減少した。

その他経費の主なものは物件費及び繰出金で、11 億円（同 6.8%）減少した。

(3) 収支の状況

以上のように、当年度の決算は歳入合計、歳出合計とも前年度を下回り、この中に含まれている前年度からの繰越額、翌年度への繰越財源及び財政調整基金積立額・取崩額を除いた当年度の実質単年度収支額は 13 億 3 千万円減少してマイナス 5 千万円となった。

年度間の財源の不均衡を調整するために設置されている財政調整基金は、当年度の収

支の状況に合わせて調整機能を十分に活用して積立てと取崩しが行われ、当年度末残高は18億4千万円となっている。

3 特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険事業

当年度は、県が財政運営主体として加わり、市町村とともに運営するという国民健康保険制度が大きく見直された年度であった。こうした制度改革もあり、歳入は予算科目の変更と繰入金等の減により18億5千万円減少し、歳出は予算科目の変更と保険給付費等の減少により13億6千万円減少している。

また、当年度は平成28年度から3年間を期間とした「第2期座間市国民健康保険事業財政健全化計画」の最終年度である。本計画では、国民健康保険税の適正な賦課と収納率の向上、医療費の適正化及び保健事業の推進を重点取組事項として掲げ、従来からの取り組みを継続・強化しつつ、各種対策が着実に実施された。

既に策定されている神奈川県国民健康保険運営方針を踏まえ、本市がこれまで取り組んできた、国民健康保険税の適正な賦課と収納率の向上、医療費の適正化、保健事業の推進により、県及び他市町村とともに今後も将来にわたり持続可能な医療保険制度を維持し、誰もが安心して医療を受けることができる制度が提供されることを望むものである。

(2) 介護保険事業

当年度は、3か年を計画期間とし、「地域包括ケアシステムの深化・推進」と「介護保険制度の持続可能性の確保」を計画目標として策定された「座間市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」の初年度であった。

高齢化率の上昇を反映して、当年度も第1号被保険者、要支援・要介護認定者数が増加し、保険給付費も増加し続けている。「介護保険事業の安定的な運営」のために不可欠な歳入は、高齢化の進展に伴い被保険者数が増えたこと等により支払基金交付金を除く全ての区分で増加していることから、前年度に比べ3億3千万円増加している。歳出は、計画数値の範囲内ではあるものの、当年度は4億3千万円の増加を示している。

当年度は、計画目標である「地域包括ケアシステムの深化・推進」を実現するため、市内6箇所にある地域包括支援センター全てに認知症地域支援推進員を配置するなど事業を展開している。今後も増加する市民の介護ニーズに応えるため、事業の拡大が続くと考えられ、保険給付費や委託料などの支出の増加と、事業全体の収支を見極めながら、市民に身近な介護保険事業が効果的かつ効率的に運営されることを期待する。

(3) 後期高齢者医療保険事業

後期高齢者医療保険事業では、被保険者数の伸び率が 5.9%で前年度より 0.5 ポイント下回ったものの、県内市町村の平均増加率 4.6%を大きく上回っている。

歳入では、被保険者の増加に伴い、後期高齢者医療保険料が 4 千万円増加、一般会計からの繰入額も年々増加し当年度も 2 億円を超えた。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が 4 千万円増加している。

4 未収金対策について

一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、平成 21 年度をピークに減少傾向にあり、市全体の収納努力は成果を挙げていると認められる。

収入未済額の主なものは国民健康保険税 11 億 2 千万円（うち過年度分 8 億 6 千万円）、個人市民税 5 億円（同 3 億 4 千万円）、固定資産税・都市計画税 1 億 9 千万円（同 1 億 2 千万円）で、この 4 税目で全体の 80.1%を占めている。

主な債権の収納率は、市税では現年度分が 98.8%で滞納繰越分が 30.6%（前年度 98.6%及び 32.7%）、国民健康保険税では現年度分が 90.9%で滞納繰越分が 16.2%（同 90.6%及び 15.7%）、介護保険料では現年度分が 98.7%で滞納繰越分が 9.5%（同 98.4%及び 10.4%）、後期高齢者医療保険料では現年度分が 99.4%で滞納繰越分が 17.3%（同 99.3%及び 12.0%）であり、前年度と同程度又は前年度以上の収納率を確保しており、全体として良化傾向にある。他の未収金も 5 年間の収納率はおおむね良化傾向にあるが、生活保護事務の適正な執行の中で結果として収入未済額が多額になっているものもある。

これらの未収金の所管課は、臨戸訪問、窓口や電話での丁寧な説明など、現状で可能な方法により収納率の向上を図っているものの、滞納処分などの実施が難しい案件も見受けられる。滞留している収入未済額の収納事務は、その未収金の性質上収納が厳しい状況にあるが、自主財源の確保と市民の負担公平の観点から、的確で効率的な収納対策を更に強化し、収入未済額の縮減努力を継続されたい。

5 今後の財政運営に向けて

前年度の新消防庁舎の完成に続き、当年度は小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業において建物本体工事が完了したことにより、「子育て支援施設」と「市民交流施設」の床購入及び内装工事や南東部地区総合交通対策事業など多額の費用を要する事業が実施された。

当年度においても市民サービスを低下させることなく、全庁組織一丸となり経費削減を行い、堅実な執行管理に努めたことにより不用額を生み出した。加えて、前年度における法人市民税の増収などにより積み立てた財政調整基金を年度間の財源調整に備え、更には、国の補正予算を活用して事業を前倒して実施するといった財政運営を評価する。

現在、当市では老朽化している施設の更新や統廃合、複合化などを図りながら、良質な資産を次世代へ引き継ぐために座間市公共施設再整備計画を前年度に引き続き策定中であり、当市の将来を見据えた計画になるものと期待をしているが、こうした公共施設に加えて道路や橋りょうといった都市インフラ整備への対応も必要であり、年々増加する扶助費に対応しつつ自主財源が十分でないという状況の中で財源を確保していくことは大変厳しいものがあると推察される。

令和元年度の当初予算総額は719億8千万円で、そのうち一般会計では404億1千万円を計上し、予防接種事業3億2千万円、民間保育所助成事業3億6千万円、キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業1億4千万円など第四次座間市総合計画の基本構想に掲げた9つの将来目標に沿った多くの事業が計画されている。

財政状況は今後とも厳しい見通しではあるが、引き続き社会・経済情勢の変化に対し、財政基盤の強化及び効率的な財政運営を図りながら、財政健全化を推進するために設置した座間市健全財政戦略本部を中心として、限られた財源、資源を効果的に活用し、全職員の創意と工夫を積み重ね、第四次座間市総合計画に掲げた将来目標の達成に向けて、令和の新しい時代に即した行政運営を大いに期待する。

以 上

※むすびの金額は、1千万円未満を切り捨てて表記した。

歳入歳出決算審査資料

目 次

資料 1	平成 30 年度歳入歳出決算総括表	-----	62
資料 2	平成 30 年度一般会計款別歳入状況表	-----	64
資料 3	一般会計款別歳入年度別比較表	-----	66
資料 4	一般会計款別歳出年度別比較表	-----	68
資料 5	平成 30 年度市債目的別増減内訳表	-----	69
資料 6	平成 30 年度資金積立基金増減内訳表	-----	70
資料 7	一般会計経常的收入・臨時的收入対前年度比較表	-----	71
資料 8	一般会計一般財源等・特定財源対前年度比較表	-----	72

資料 1

平成 30 年度 歳入

総計決算額

区 分	歳入歳出予算現額		歳 入			歳 出	
	金 額	構 成 比 率	総 額 (A)	構 成 比 率	予算現 額に 対 する 比 率	総 額 (B)	構 成 比 率
一 般 会 計	42,672,295,000	63.8	41,577,086,784	63.5	97.4	40,166,986,707	63.0
特 別 会 計	24,184,146,000	36.2	23,935,979,789	36.5	99.0	23,594,158,239	37.0
国民健康保険事業	13,933,327,000	20.9	13,688,706,823	20.9	98.2	13,681,901,493	21.5
介護保険事業	8,764,484,000	13.1	8,746,609,265	13.3	99.8	8,479,912,862	13.3
後期高齢者医療保険事業	1,486,335,000	2.2	1,500,663,701	2.3	101.0	1,432,343,884	2.2
合 計	66,856,441,000	100.0	65,513,066,573	100.0	98.0	63,761,144,946	100.0

純 計 額

区 分	歳 入		
	総 額 (A)	繰 入 金 (B)	差引純歳入額 (C) = (A - B)
一 般 会 計	41,577,086,784	514,178,303	41,062,908,481
特 別 会 計	23,935,979,789	3,231,229,924	20,704,749,865
国民健康保険事業	13,688,706,823	1,588,909,654	12,099,797,169
介護保険事業	8,746,609,265	1,401,700,270	7,344,908,995
後期高齢者医療保険事業	1,500,663,701	240,620,000	1,260,043,701
合 計	65,513,066,573	3,745,408,227	61,767,658,346

歳出決算総括表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率	歳入歳出差引額 (C)=(A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源				予算現額に対する比率	実質収支額 (C-D)
		継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計(D)		
94.1	1,410,100,077	0	59,600,000	0	59,600,000	0.1	1,350,500,077
97.6	341,821,550	0	0	0	0	0.0	341,821,550
98.2	6,805,330	0	0	0	0	0.0	6,805,330
96.8	266,696,403	0	0	0	0	0.0	266,696,403
96.4	68,319,817	0	0	0	0	0.0	68,319,817
95.4	1,751,921,627	0	59,600,000	0	59,600,000	0.1	1,692,321,627

(単位:円)

歳出			差引過不足	
総額(D)	繰出金(E)	差引純歳出額(F)=(D-E)	差額(A-D)	純計額(C-F)
40,166,986,707	3,231,229,924	36,935,756,783	1,410,100,077	4,127,151,698
23,594,158,239	514,178,303	23,079,979,936	341,821,550	△ 2,375,230,071
13,681,901,493	424,793,000	13,257,108,493	6,805,330	△ 1,157,311,324
8,479,912,862	88,177,999	8,391,734,863	266,696,403	△ 1,046,825,868
1,432,343,884	1,207,304	1,431,136,580	68,319,817	△ 171,092,879
63,761,144,946	3,745,408,227	60,015,736,719	1,751,921,627	1,751,921,627

資料 2

平成 30 年度 一般会計

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	18,938,704,000	19,851,655,764	19,054,935,307
2 地 方 譲 与 税	204,919,000	214,605,000	214,605,000
3 利 子 割 交 付 金	22,817,000	21,726,000	21,726,000
4 配 当 割 交 付 金	109,001,000	91,136,000	91,136,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	79,100,000	79,949,000	79,949,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,084,403,000	2,100,852,000	2,100,852,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	114,064,000	113,863,000	113,863,000
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	254,100,000	254,100,000	254,100,000
9 地 方 特 例 交 付 金	146,009,000	146,009,000	146,009,000
10 地 方 交 付 税	1,573,498,000	1,575,582,000	1,575,582,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,677,000	15,363,000	15,363,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	397,491,000	422,442,584	384,602,891
13 使 用 料 及 び 手 数 料	393,105,000	420,894,674	404,282,041
14 国 庫 支 出 金	7,833,713,000	7,454,578,758	7,454,578,758
15 県 支 出 金	2,530,738,000	2,388,156,890	2,388,156,890
16 財 産 収 入	7,513,000	9,695,459	9,533,893
17 寄 附 金	14,321,000	14,720,930	14,720,930
18 繰 入 金	3,204,039,000	2,959,803,582	2,959,803,582
19 繰 越 金	1,195,164,000	1,195,164,199	1,195,164,199
20 諸 収 入	649,542,000	953,572,208	673,446,293
21 市 債	2,903,377,000	2,424,677,000	2,424,677,000
合 計	42,672,295,000	42,708,547,048	41,577,086,784

款別歳入状況表

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合		
			予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	構成比率
78,223,795	718,496,662	116,231,307	100.6	96.0	45.8
0	0	9,686,000	104.7	100.0	0.5
0	0	△ 1,091,000	95.2	100.0	0.1
0	0	△ 17,865,000	83.6	100.0	0.2
0	0	849,000	101.1	100.0	0.2
0	0	16,449,000	100.8	100.0	5.1
0	0	△ 201,000	99.8	100.0	0.3
0	0	0	100.0	100.0	0.6
0	0	0	100.0	100.0	0.4
0	0	2,084,000	100.1	100.0	3.8
0	0	△ 1,314,000	92.1	100.0	0.0
4,820,840	33,018,853	△ 12,888,109	96.8	91.0	0.9
4,158	16,608,475	11,177,041	102.8	96.1	1.0
0	0	△ 379,134,242	95.2	100.0	17.9
0	0	△ 142,581,110	94.4	100.0	5.8
0	161,566	2,020,893	126.9	98.3	0.0
0	0	399,930	102.8	100.0	0.0
0	0	△ 244,235,418	92.4	100.0	7.1
0	0	199	100.0	100.0	2.9
283,290	279,842,625	23,904,293	103.7	70.6	1.6
0	0	△ 478,700,000	83.5	100.0	5.8
83,332,083	1,048,128,181	△ 1,095,208,216	97.4	97.4	100.0

資料3

一般会計款別歳入

区 分	収 入 済 額		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 市 税	19,054,935,307	19,610,999,088	18,468,924,525
2 地 方 譲 与 税	214,605,000	212,134,000	212,416,000
3 利 子 割 交 付 金	21,726,000	23,221,000	15,385,000
4 配 当 割 交 付 金	91,136,000	109,197,000	80,048,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	79,949,000	117,579,000	49,407,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,100,852,000	1,991,529,000	1,933,788,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	113,863,000	114,586,000	92,473,000
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	254,100,000	253,888,000	253,527,000
9 地 方 特 例 交 付 金	146,009,000	124,057,000	112,677,000
10 地 方 交 付 税	1,575,582,000	2,201,761,000	1,889,080,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,363,000	15,753,000	16,093,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	384,602,891	353,839,114	334,430,423
13 使 用 料 及 び 手 数 料	404,282,041	407,038,887	404,443,945
14 国 庫 支 出 金	7,454,578,758	8,219,777,773	8,023,458,315
15 県 支 出 金	2,388,156,890	2,315,799,361	2,338,531,393
16 財 産 収 入	9,533,893	178,699,701	201,890,330
17 寄 附 金	14,720,930	5,881,635	4,368,933
18 繰 入 金	2,959,803,582	2,002,543,148	2,104,207,488
19 繰 越 金	1,195,164,199	1,088,062,691	1,436,092,159
20 諸 収 入	673,446,293	669,263,272	683,136,349
21 市 債	2,424,677,000	3,677,280,000	2,723,331,000
合 計	41,577,086,784	43,692,889,670	41,377,708,860

年度別比較表

(単位:円・%)

構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 比 率			調 定 額 対 する 比 率		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
45.8	44.9	44.6	100.6	99.8	100.9	96.0	95.7	95.0
0.5	0.5	0.5	104.7	97.8	96.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.0	95.2	88.1	60.1	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	83.6	125.7	28.5	100.0	100.0	100.0
0.2	0.3	0.1	101.1	83.8	19.7	100.0	100.0	100.0
5.1	4.6	4.7	100.8	101.0	80.7	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.2	99.8	102.8	110.5	100.0	100.0	100.0
0.6	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.4	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.8	5.0	4.6	100.1	100.3	100.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	92.1	92.0	86.0	100.0	100.0	100.0
0.9	0.8	0.8	96.8	95.5	98.1	91.0	90.0	88.7
1.0	0.9	1.0	102.8	99.6	100.6	96.1	96.1	96.4
17.9	18.8	19.4	95.2	98.4	90.4	100.0	100.0	100.0
5.8	5.3	5.7	94.4	94.9	94.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.4	0.5	126.9	99.8	100.0	98.3	99.6	99.6
0.0	0.0	0.0	102.8	106.3	109.8	100.0	100.0	100.0
7.1	4.6	5.1	92.4	91.6	88.2	100.0	100.0	100.0
2.9	2.5	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.6	1.5	1.6	103.7	100.0	104.5	70.6	73.5	77.1
5.8	8.4	6.6	83.5	87.7	80.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	97.4	97.8	94.0	97.4	97.4	97.1

資料4

一般会計款別歳出年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	支 出 額		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 議 会 費	279,209,737	279,233,083	267,835,375
2 総 務 費	6,378,465,567	7,097,997,247	5,958,703,395
3 民 生 費	18,462,783,931	18,851,241,598	18,495,320,817
4 衛 生 費	2,906,657,089	3,011,729,436	3,111,783,124
5 労 働 費	82,147,814	82,423,520	82,581,220
6 農 林 水 産 業 費	99,132,669	84,615,267	94,760,673
7 商 工 費	170,515,879	167,689,858	165,484,923
8 土 木 費	3,887,711,608	3,441,218,772	3,664,914,050
9 消 防 費	2,001,043,211	3,196,076,543	2,145,260,300
10 教 育 費	3,463,906,881	3,687,603,146	3,715,122,928
11 公 債 費	2,434,618,392	2,595,526,779	2,584,149,766
12 諸 支 出 金	793,929	2,370,222	3,729,598
13 予 備 費	0	0	0
合 計	40,166,986,707	42,497,725,471	40,289,646,169

区 分	構 成 比 率			執 行 率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
1 議 会 費	0.7	0.6	0.7	97.9	97.7	94.5
2 総 務 費	15.9	16.7	14.8	94.2	95.6	92.8
3 民 生 費	46.0	44.4	45.9	95.1	97.3	92.5
4 衛 生 費	7.2	7.1	7.7	96.3	97.0	95.6
5 労 働 費	0.2	0.2	0.2	99.5	99.9	99.8
6 農 林 水 産 業 費	0.2	0.2	0.3	76.1	94.2	91.8
7 商 工 費	0.4	0.4	0.4	93.3	90.8	85.7
8 土 木 費	9.7	8.1	9.1	87.2	85.7	88.7
9 消 防 費	5.0	7.5	5.3	97.0	98.4	88.5
10 教 育 費	8.6	8.7	9.2	91.0	87.6	83.7
11 公 債 費	6.1	6.1	6.4	98.7	99.4	97.4
12 諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0	16.7	34.9	30.4
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	100.0	100.0	100.0	94.1	95.1	91.5

資料 5

平成30年度 市債目的別増減内訳表

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	起債額（増）	償還額（減）	平成30年度末 未償還額
土 木	3,321,792,535	738,100,000	117,577,602	3,942,314,933
教 育	1,873,050,472	135,300,000	77,539,088	1,930,811,384
消 防	1,103,582,868	255,900,000	59,062,595	1,300,420,273
庁 舎	135,836,250	0	132,310,999	3,525,251
総 務	142,797,793	0	10,294,019	132,503,774
衛 生	16,800,000	16,700,000	0	33,500,000
農 林 水 産 業	0	8,400,000	0	8,400,000
住民税等減税補填	694,446,196	0	174,785,557	519,660,639
臨時財政対策	19,515,824,293	1,270,277,000	1,355,289,494	19,430,811,799
退 職 手 当	984,662,672	0	259,078,224	725,584,448
減 収 補 填	634,574,413	0	53,526,786	581,047,627
合 計	28,423,367,492	2,424,677,000	2,239,464,364	28,608,580,128

資料 6

平成 3 0 年度 資金積立基金増減内訳表

平成31年3月31日現在 (単位：円)

基金名	区分	前年度末残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
財政調整基金	現金	2,160,547,422	1,458,868,681	1,777,895,000	1,841,521,103
消防施設整備基金	現金	2,938,598	431	0	2,939,029
交通対策基金	現金	4,962,821	53,729	20,000	4,996,550
教育施設整備基金	現金	3,180,327	100,435	0	3,280,762
国民健康保険財政調整基金	現金	557,745	4	0	557,749
緑地保全基金	現金	18,057,909	687,802	0	18,745,711
職員退職手当基金	現金	781,801,794	742,616,615	624,796,657	899,621,752
地域福祉ふれあい基金	現金	55,604,551	9,990,844	0	65,595,395
交流親善基金	現金	15,100,583	1,535	6,328,228	8,773,890
地下水保全対策基金	現金	19,827,464	2,106,216	1,617,840	20,315,840
介護保険給付費支払基金	現金	501,365,791	144,422,913	0	645,788,704
まちづくり基金	現金	34,884	0	0	34,884
ふるさとづくり基金	現金	244,755	2,794,005	747,000	2,291,760
再編交付金基金	現金	33,147,421	3,369	33,150,790	0
低炭素社会推進基金	現金	6,239,590	4,552	4,069,764	2,174,378
奨学金基金	現金	300,640	2	0	300,642
合計		3,603,912,295	2,361,651,133	2,448,625,279	3,516,938,149

資料 7

一般会計經常的收入・臨時的收入対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前 年 度 比		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	金 額(A)-(B)	比 率	
經 常 的 收 入	市 税	17,901,004	43.1	18,449,850	42.3	△ 548,846	△ 3.0
	地 方 讓 与 税	214,605	0.5	212,134	0.5	2,471	1.2
	利 子 割 交 付 金	21,726	0.1	23,221	0.1	△ 1,495	△ 6.4
	配 当 割 交 付 金	91,136	0.2	109,197	0.2	△ 18,061	△ 16.5
	株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	79,949	0.2	117,579	0.3	△ 37,630	△ 32.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,100,852	5.1	1,991,529	4.6	109,323	5.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	113,863	0.3	114,586	0.3	△ 723	△ 0.6
	地 方 特 例 交 付 金	146,009	0.3	124,057	0.3	21,952	17.7
	地 方 交 付 税	1,419,289	3.4	2,037,858	4.6	△ 618,569	△ 30.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,363	0.0	15,753	0.0	△ 390	△ 2.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	273,368	0.6	242,954	0.6	30,414	12.5
	使 用 料	401,555	1.0	406,767	0.9	△ 5,212	△ 1.3
	手 数 料	124,229	0.3	120,316	0.3	3,913	3.3
	国 庫 支 出 金	6,827,946	16.5	6,685,324	15.3	142,622	2.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	254,100	0.6	253,888	0.6	212	0.1
	県 支 出 金	2,344,744	5.7	2,205,835	5.0	138,909	6.3
財 産 収 入	4,066	0.0	5,817	0.0	△ 1,751	△ 30.1	
諸 収 入	333,504	0.8	323,127	0.8	10,377	3.2	
計	32,667,308	78.7	33,439,792	76.7	△ 772,484	△ 2.3	
臨 時 的 收 入	市 税	1,153,931	2.8	1,161,149	2.6	△ 7,218	△ 0.6
	地 方 交 付 税	156,293	0.4	163,903	0.4	△ 7,610	△ 4.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	18,131	0.1	4,280	0.0	13,851	323.6
	国 庫 支 出 金	626,634	1.5	1,534,454	3.5	△ 907,820	△ 59.2
	県 支 出 金	43,413	0.1	109,963	0.3	△ 66,550	△ 60.5
	財 産 収 入	5,690	0.0	173,125	0.4	△ 167,435	△ 96.7
	寄 附 金	14,721	0.0	5,881	0.0	8,840	150.3
	繰 入 金	2,959,805	7.1	2,002,543	4.6	957,262	47.8
	繰 越 金	1,195,164	2.9	1,088,063	2.5	107,101	9.8
	諸 収 入	250,277	0.6	270,662	0.6	△ 20,385	△ 7.5
	市 債	2,424,677	5.8	3,677,280	8.4	△ 1,252,603	△ 34.1
計	8,848,736	21.3	10,191,303	23.3	△ 1,342,567	△ 13.2	
合 計	41,516,044	100.0	43,631,095	100.0	△ 2,115,051	△ 4.8	

(注) 地方財政状況調査表による。

資料 8

一般会計一般財源等・特定財源対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比		
	金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	金額(A)-(B)	比率	
一 般 財 源 等	市 税	19,054,935	45.9	19,610,999	44.9	△ 556,064	△ 2.8
	地 方 譲 与 税	214,605	0.5	212,134	0.5	2,471	1.2
	利 子 割 交 付 金	21,726	0.1	23,221	0.1	△ 1,495	△ 6.4
	配 当 割 交 付 金	91,136	0.2	109,197	0.2	△ 18,061	△ 16.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	79,949	0.2	117,579	0.3	△ 37,630	△ 32.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,100,852	5.1	1,991,529	4.6	109,323	5.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	113,863	0.3	114,586	0.3	△ 723	△ 0.6
	地 方 特 例 交 付 金	146,009	0.3	124,057	0.3	21,952	17.7
	地 方 交 付 税	1,575,582	3.8	2,201,761	5.0	△ 626,179	△ 28.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,363	0.0	15,753	0.0	△ 390	△ 2.5
	使 用 料	112,797	0.3	119,370	0.3	△ 6,573	△ 5.5
	国 庫 支 出 金	64,199	0.2	75,844	0.2	△ 11,645	△ 15.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	254,100	0.6	253,888	0.6	212	0.1
	県 支 出 金	376	0.0	1,416	0.0	△ 1,040	△ 73.4
	財 産 収 入	9,254	0.0	178,549	0.4	△ 169,295	△ 94.8
	繰 入 金	2,950,022	7.1	1,938,114	4.4	1,011,908	52.2
	繰 越 金	1,084,805	2.6	974,420	2.2	110,385	11.3
諸 収 入	217,176	0.5	217,254	0.5	△ 78	△ 0.0	
市 債	1,270,277	3.0	1,770,780	4.1	△ 500,503	△ 28.3	
計	29,377,026	70.7	30,050,451	68.9	△ 673,425	△ 2.2	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	291,499	0.7	247,234	0.6	44,265	17.9
	使 用 料	288,758	0.7	287,397	0.6	1,361	0.5
	手 数 料	124,229	0.3	120,316	0.3	3,913	3.3
	国 庫 支 出 金	7,390,381	17.8	8,143,934	18.6	△ 753,553	△ 9.3
	県 支 出 金	2,387,781	5.8	2,314,382	5.3	73,399	3.2
	財 産 収 入	502	0.0	393	0.0	109	27.7
	寄 附 金	14,721	0.0	5,881	0.0	8,840	150.3
	繰 入 金	9,783	0.0	64,429	0.2	△ 54,646	△ 84.8
	繰 越 金	110,359	0.3	113,643	0.3	△ 3,284	△ 2.9
	諸 収 入	366,605	0.9	376,535	0.9	△ 9,930	△ 2.6
	市 債	1,154,400	2.8	1,906,500	4.3	△ 752,100	△ 39.4
計	12,139,018	29.3	13,580,644	31.1	△ 1,441,626	△ 10.6	
合 計	41,516,044	100.0	43,631,095	100.0	△ 2,115,051	△ 4.8	

(注) 地方財政状況調査表による。